

# 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

## 1 概 要

令和元年6月1日現在で実施しました2019年工業統計調査結果による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、以下のとおりとなり、事業所数は3年連続して減少、従業者数は6年ぶりに減少、製造品出荷額等は5年連続して増加、付加価値額は2年連続して増加となりました。

	令和元年	平成30年	増減率
事業所数	4,118事業所	4,215事業所	△2.3%
従業者数	14万4,808人	14万4,940人	△0.1%
	平成30年	平成29年	増減率
製造品出荷額等	5兆9,077億円	5兆7,358億円	3.0%
付加価値額	2兆2,744億円	2兆1,984億円	3.5%

- 1 事業所数**  
4,118事業所となり、前年(平成30年)と比べると97事業所(2.3%)減少しています。
- 2 従業者数**  
14万4,808人となり、前年(平成30年)と比べると132人(0.1%)減少しています。
- 3 製造品出荷額等**  
5兆9,077億円となり、前年(平成29年)と比べると1,719億円(3.0%)増加しています。
- 4 付加価値額**  
2兆2,744億円となり、前年(平成29年)と比べると760億円(3.5%)増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、**事業所数**は100～199人規模など2区分で増加し、200～299人規模など6区分で減少しています。**従業者数**も100～199人規模など2区分で増加し、200～299人規模など6区分で減少しています。  
**製造品出荷額等**は10～19人規模など5区分で増加し、200～299人規模など3区分で減少しています。**付加価値額**についても50～99人規模など4区分で増加し、200～299人規模など4区分で減少しています。  
構成比をみると、**事業所数**は4～9人規模、10～19人規模並びに20～29人規模で78.5%と全体の8割近くを占めています。**従業者数**は300人以上規模が28.6%と全体の3割近くを占めています。また、**製造品出荷額等**は300人以上規模が44.7%、**付加価値額**も300人以上規模が40.7%と全体の約4割を占めています。
- 6 地域別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、**事業所数**は南丹地域など2地域で、**従業者数**は南丹地域など3地域で、**製造品出荷額等**は山城中部地域など6地域で、**付加価値額**は山城中部地域など4地域で増加しています。  
構成比をみると、京都市域が事業所数で全体の半数近くを占め、また従業者数、製造品出荷額等、付加価値額で、それぞれ全体の4割以上を占め最も多くなっており、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 産業別の前年比較・構成比**  
前年と比べると、**事業所数**は石油・石炭など7産業で増加し、飲料・たばこ・飼料など4産業で増減なしとなり、非鉄金属など13産業で減少しています。  
**従業者数**は石油・石炭など13産業で増加し、情報通信など11産業で減少しています。  
**製造品出荷額等**は石油・石炭など17産業で増加し、情報通信など7産業で減少しています。  
**付加価値額**はその他など17産業で増加し、情報通信など7産業で減少しています。  
構成比をみると、**事業所数**は繊維、食料品、生産用機械の順、**従業者数**は食料品、生産用機械、電気機械の順、**製造品出荷額等**は飲料・たばこ・飼料、食料品、その他の順、**付加価値額**はその他、電子部品、食料品の順となっています。

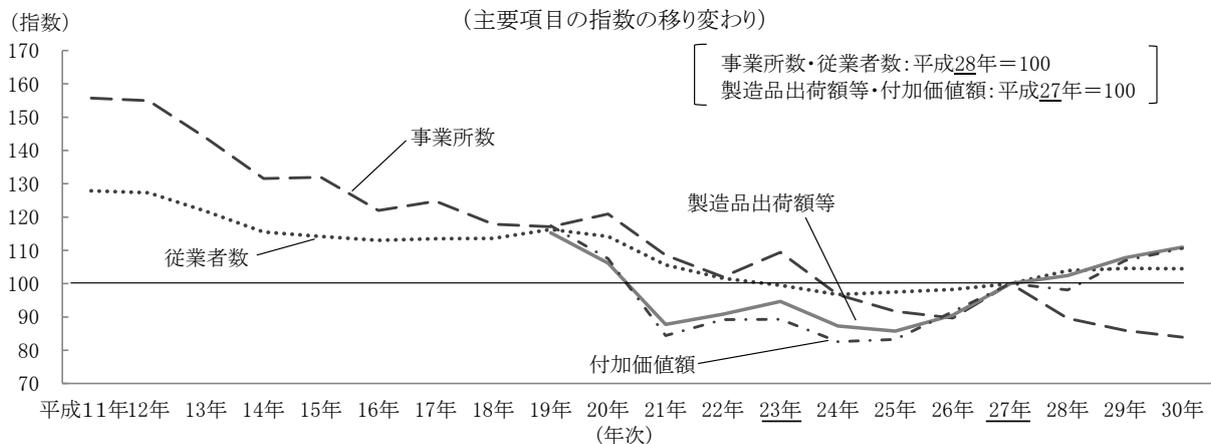
主要項目の移り変わり(従業員4人以上)

区分 年次	事業所数			従業員数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	(億円)		増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	
平成11年	7,641	△ 9.0	155.7	177,200	△ 5.9	127.9	平成11年	54,243	△ 6.6		22,307	△ 5.6	
12年	7,599	△ 0.5	154.9	176,457	△ 0.4	127.3	12年	58,860	8.5		23,782	6.6	
13年	7,052	△ 7.2	143.7	168,596	△ 4.5	121.7	13年	52,112	△ 11.5		20,569	△ 13.5	
14年	6,456	△ 8.5	131.6	160,131	△ 5.0	115.5	14年	46,222	△ 11.3		19,086	△ 7.2	
15年	6,469	0.2	131.9	158,263	△ 1.2	114.2	15年	46,147	△ 0.2		19,746	3.5	
16年	5,985	△ 7.5	122.0	156,581	△ 1.1	113.0	16年	48,160	4.4		20,679	4.7	
17年	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17年	48,695	1.1		20,799	0.6	
18年	5,782	△ 5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18年	53,193	9.2		22,190	6.7	
19年	5,747	△ 0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19年	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20年	5,932	3.2	120.9	158,225	△ 1.9	114.2	20年	56,545	△ 7.8	106.2	22,104	△ 8.5	107.5
21年	5,330	△ 10.1	108.6	146,346	△ 7.5	105.6	21年	46,751	△ 17.3	87.8	17,358	△ 21.5	84.4
22年	5,004	△ 6.1	102.0	140,757	△ 3.8	101.6	22年	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
<u>24年</u>	<u>5,365</u>	<u>7.2</u>	<u>109.4</u>	<u>137,837</u>	<u>△ 2.1</u>	<u>99.5</u>	<u>23年</u>	<u>50,380</u>	<u>4.2</u>	<u>94.7</u>	<u>18,372</u>	<u>0.1</u>	<u>89.3</u>
24年	4,745	△ 11.6	96.7	134,016	△ 2.8	96.7	24年	46,462	△ 7.8	87.3	16,998	△ 7.5	82.6
25年	4,500	△ 5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25年	45,605	△ 1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26年	4,401	△ 2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26年	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
<u>28年</u>	<u>4,906</u>	<u>11.5</u>	<u>100.0</u>	<u>138,588</u>	<u>1.7</u>	<u>100.0</u>	<u>27年</u>	<u>53,221</u>	<u>10.5</u>	<u>100.0</u>	<u>20,567</u>	<u>9.2</u>	<u>100.0</u>
29年	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28年	54,486	2.4	102.4	20,167	△ 1.9	98.1
30年	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9
<b>令和元年</b>	<b>4,118</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>83.9</b>	<b>144,808</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>104.5</b>	<b>30年</b>	<b>59,077</b>	<b>3.0</b>	<b>111.0</b>	<b>22,744</b>	<b>3.5</b>	<b>110.6</b>

(注1) 下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。

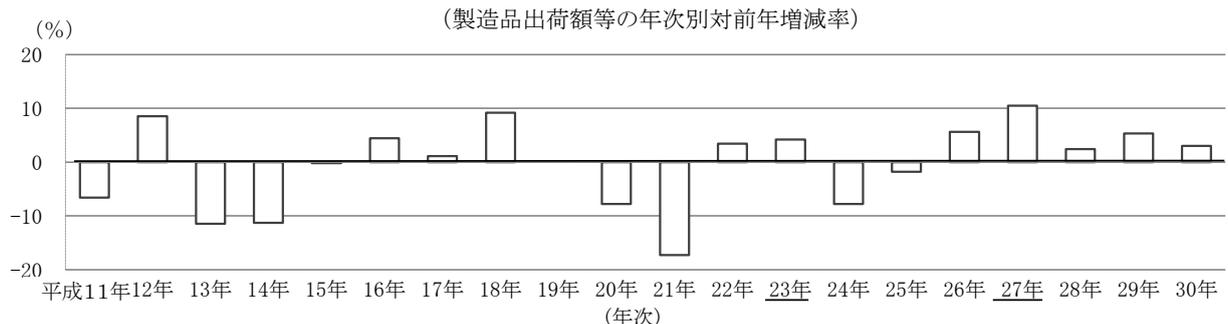
(注2) 事業所数及び従業員数について、下線の平成24年は平成24年2月1日現在、下線の平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

(注3) 製造品出荷額等及び付加価値額について、下線の平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。



(注1) 事業所数、従業員数について、下線の平成23年は平成24年2月1日現在、下線の平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値による結果です。

(注2) 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。



(注) 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。

## 2 事業所数

事業所数は、4,118事業所となり、前年と比べると97事業所(2.3%)減少しています。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

(事業所数)

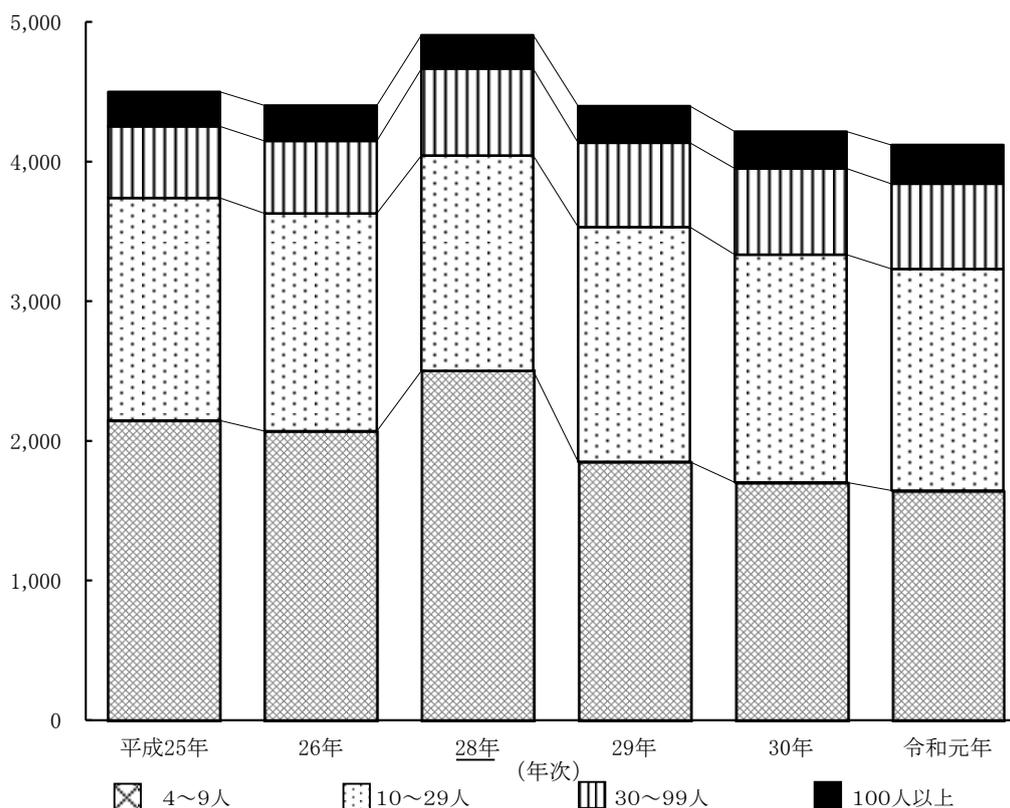


表1 規模別事業所数

年次 区分	平成25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
	<b>総数</b>	<b>4,500</b>	<b>4,401</b>	<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>4,215</b>	<b>4,118</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 2.3</b>
4～9人	2,146	2,070	2,502	1,849	1,702	1,644	△ 58	△ 3.4	39.9
10～19人	1,098	1,061	1,071	1,143	1,098	1,066	△ 32	△ 2.9	25.9
20～29人	494	497	471	539	532	521	△ 11	△ 2.1	12.7
30～49人	284	283	348	321	331	326	△ 5	△ 1.5	7.9
50～99人	230	237	272	282	287	283	△ 4	△ 1.4	6.9
100～199人	146	151	148	155	159	174	15	9.4	4.2
200～299人	50	50	42	45	43	40	△ 3	△ 7.0	1.0
300人以上	52	52	52	64	63	64	1	1.6	1.6

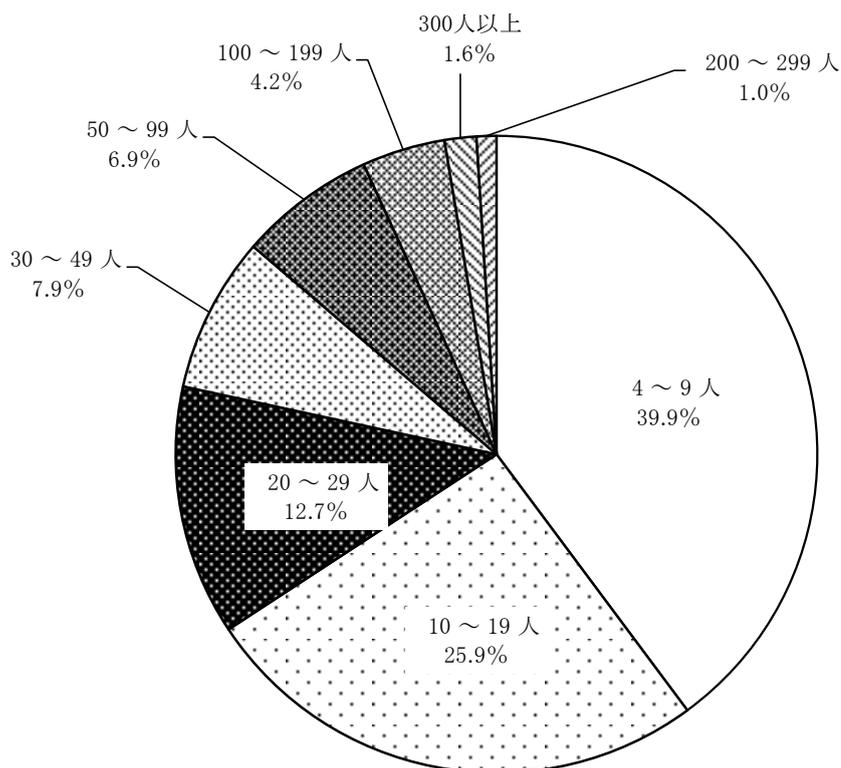
## 規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で15事業所(9.4%)増加するなど2区分で増加し、200～299人規模で3事業所(7.0%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模、10～19人規模並びに20～29人規模の3区分で78.5%と全体の8割近くを占めています。

(表1、図2)

図2 規模別事業所数の構成比



## 組 織 別

組織別に前年と比べると、会社組織で57事業所(1.5%)減少し、組合・その他法人で2事業所(1.6%)増加し、個人で42事業所(11.1%)減少しています。組織別の構成比をみると、会社組織が88.8%、組合・その他法人が3.0%、個人経営が8.1%となっています。

(表2)

表2 組織別事業所数

区分 年次	総数				会社				組合・その他法人				個人			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	
平成25年	4,500	△ 245	△ 5.2	91.7	3,865	△ 164	△ 4.1	93.4	120	△ 18	△ 13.0	108.1	515	△ 63	△ 10.9	78.5
26年	4,401	△ 99	△ 2.2	89.7	3,799	△ 66	△ 1.7	91.8	118	△ 2	△ 1.7	106.3	484	△ 31	△ 6.0	73.8
28年	4,906	505	11.5	100.0	4,139	340	8.9	100.0	111	△ 7	△ 5.9	100.0	656	172	35.5	100.0
29年	4,398	△ 508	△ 10.4	89.6	3,863	△ 276	△ 6.7	93.3	124	13	11.7	111.7	411	△ 245	△ 37.3	62.7
30年	4,215	△ 183	△ 4.2	85.9	3,715	△ 148	△ 3.8	89.8	123	△ 1	△ 0.8	110.8	377	△ 34	△ 8.3	57.5
令和元年	4,118	△ 97	△ 2.3	83.9	3,658	△ 57	△ 1.5	88.4	125	2	1.6	112.6	335	△ 42	△ 11.1	51.1

## 地域別

地域別に前年と比べると、南丹地域で3事業所(1.1%)増加するなど2地域で増加し、中丹地域で増減なし、京都市域で95事業所(4.4%)減少するなど4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が49.8%と全体の5割近くを占めており、次いで山城中部地域が23.0%、中丹地域が8.2%の順となっています。

(表3、図3)

表3 地域別事業所数

区分	年次	平成25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総数</b>		<b>4,500</b>	<b>4,401</b>	<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>4,215</b>	<b>4,118</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>100.0</b>
丹後地域		296	285	310	270	268	263	△ 5	△ 1.9	6.4
中丹地域		368	352	373	344	336	336	0	0.0	8.2
南丹地域		286	277	298	280	275	278	3	1.1	6.8
京都市域		2,364	2,296	2,623	2,299	2,145	2,050	△ 95	△ 4.4	49.8
山城地域		1,186	1,191	1,302	1,205	1,191	1,191	0	0.0	28.9
(乙訓地域)		149	150	164	148	143	142	△ 1	△ 0.7	3.4
(山城中部地域)		930	938	1,014	951	943	946	3	0.3	23.0
(相楽地域)		107	103	124	106	105	103	△ 2	△ 1.9	2.5

図3 地域別事業所数の構成比

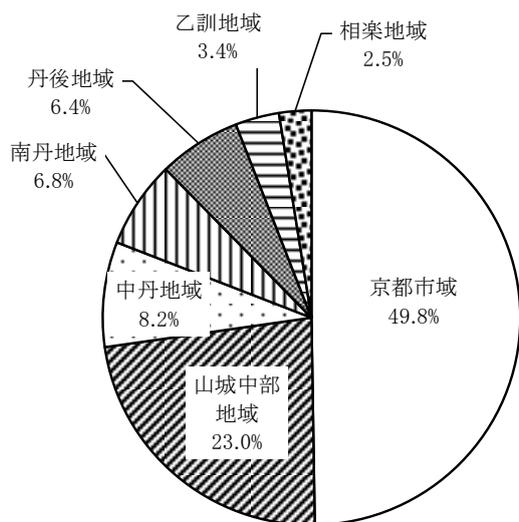
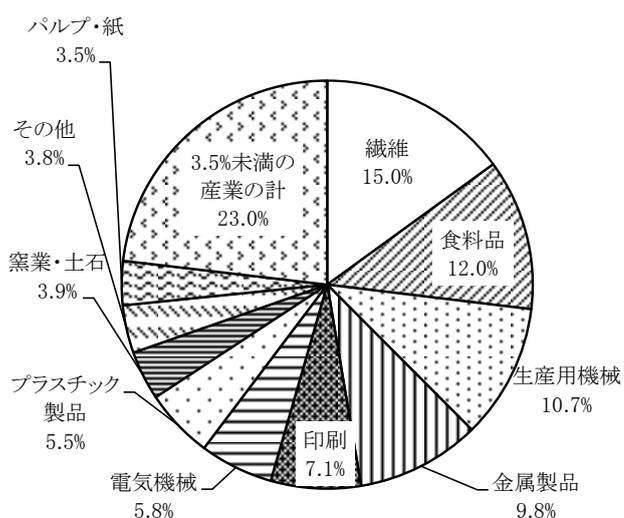


図4 産業中分類別事業所数の構成比



※3.5%未満の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

## 産 業 別

産業別に前年と比べると、石油・石炭及びゴム製品でそれぞれ1事業所(9.1%)増加するなど7産業で増加し、飲料・たばこ・飼料など4産業で増減なし、非鉄金属で5事業所(13.9%)減少するなど13産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、繊維が15.0%と最も高く、次いで食料品が12.0%、生産用機械が10.7%の順となっています。

(表4、図4・5)

表4 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
		<b>総 数</b>	<b>4,500</b>	<b>4,401</b>	<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>4,215</b>	<b>4,118</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 2.3</b>
09 食 料 品		514	503	549	513	496	495	△ 1	△ 0.2	12.0
10 飲料・たばこ・飼料		121	119	139	120	119	119	0	0.0	2.9
11 織 維		811	762	898	715	658	616	△ 42	△ 6.4	15.0
12 木 材 ・ 木 製 品		93	88	93	82	77	69	△ 8	△ 10.4	1.7
13 家 具 ・ 装 備 品		131	126	133	123	107	106	△ 1	△ 0.9	2.6
14 パ ル プ ・ 紙		162	163	179	164	153	143	△ 10	△ 6.5	3.5
15 印 刷		337	326	365	318	305	294	△ 11	△ 3.6	7.1
16 化 学		106	104	113	113	111	110	△ 1	△ 0.9	2.7
17 石 油 ・ 石 炭		11	11	13	11	11	12	1	9.1	0.3
18 プラスチック製品		217	221	236	233	219	225	6	2.7	5.5
19 ゴ ム 製 品		12	12	12	11	11	12	1	9.1	0.3
20 皮 革		28	34	36	34	31	33	2	6.5	0.8
21 窯 業 ・ 土 石		169	165	182	170	161	161	0	0.0	3.9
22 鉄 鋼		53	55	54	54	53	53	0	0.0	1.3
23 非 鉄 金 属		34	31	39	33	36	31	△ 5	△ 13.9	0.8
24 金 属 製 品		408	415	422	415	418	404	△ 14	△ 3.3	9.8
25 は ん 用 機 械		87	80	81	81	84	77	△ 7	△ 8.3	1.9
26 生 産 用 機 械		435	427	485	446	438	441	3	0.7	10.7
27 業 務 用 機 械		147	146	161	146	136	128	△ 8	△ 5.9	3.1
28 電 子 部 品		85	85	103	91	89	82	△ 7	△ 7.9	2.0
29 電 気 機 械		246	246	265	233	235	237	2	0.9	5.8
30 情 報 通 信		16	16	14	14	13	13	0	0.0	0.3
31 輸 送 用 機 械		103	93	110	105	95	101	6	6.3	2.5
32 そ の 他		174	173	224	173	159	156	△ 3	△ 1.9	3.8

図5 事業所数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成25年	26年	28年	29年	30年	令和元年
1	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維
2	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
3	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
4	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品
5	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷
6	電気機械	電気機械	電気機械	プラスチック製品・ 電気機械	電気機械	電気機械
7	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品		プラスチック製品	プラスチック製品
8	その他	その他	その他	その他	窯業・土石	窯業・土石
9	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	その他	その他
10	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙

### 3 従業者数

従業者数は、14万4,808人となり、前年と比べると132人(0.1%)減少しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は511人で、前年と比べると91人(15.1%)減少し、常用労働者(送出者を含む)は14万6,375人で335人(0.2%)増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、35.2人となり、前年と比べると0.8人増加しています。

(表5、図6)

表5 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数					個人事業主及び 無給家族従業者 (A)				常用労働者 (B)				常用労働者のうち別 経営の事業所へ出向 または派遣している人 (送出者) (C)		
	対前年 増減数	増減 率 (%)	平成28 年 =100	1事業 所 当たり		対前年 増減数	増減 率 (%)	平成28 年 =100		対前年 増減数	増減 率 (%)	平成28 年 =100		増減 率 (%)	平成28 年 =100	
平成25年	135,064	1,048	0.8	97.5	30.0	780	△ 113	△ 12.7	76.5	134,284	1,161	0.9	—	—	—	
26年	136,210	1,146	0.8	98.3	30.9	718	△ 62	△ 7.9	70.5	135,492	1,208	0.9	—	—	—	
28年	138,588	2,378	1.7	100.0	28.2	1,019	301	41.9	100.0	139,354	3,862	2.9	100.0	1,785	— 100.0	
29年	143,999	5,411	3.9	103.9	32.7	628	△ 391	△ 38.4	61.6	145,294	5,940	4.3	104.3	1,923	7.7 107.7	
30年	144,940	941	0.7	104.6	34.4	602	△ 26	△ 4.1	59.1	146,040	746	0.5	104.8	1,702	△ 11.5 95.4	
令和元年	<b>144,808</b>	<b>△ 132</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>104.5</b>	<b>35.2</b>	<b>511</b>	<b>△ 91</b>	<b>△ 15.1</b>	<b>50.1</b>	<b>146,375</b>	<b>335</b>	<b>0.2</b>	<b>105.0</b>	<b>2,078</b>	<b>22.1 116.4</b>	

(注1) 平成26年以前の工業統計調査の従業者数の調査は、別経営の事業所へ出向または派遣している人を含めない人数で実施されていますので、平成26年以前の常用労働者数(B)は別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)(C)が含まれていません。

(注2) 平成28年以降の総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)で算出した人数である。

図6 従業者数の推移

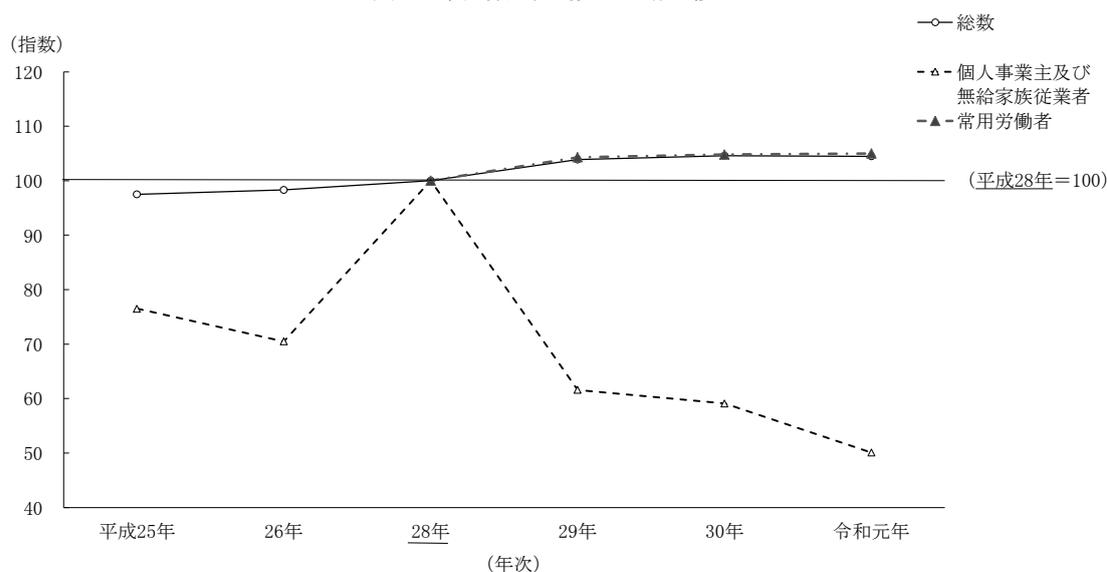


図7 規模別従業員数の構成比の推移

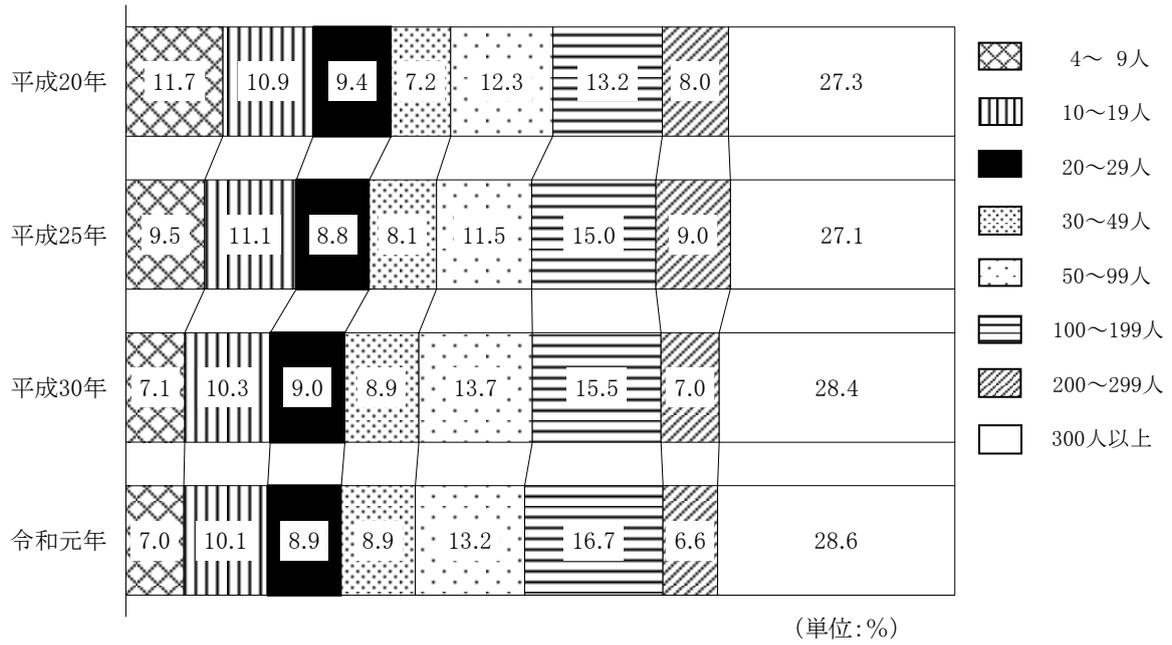
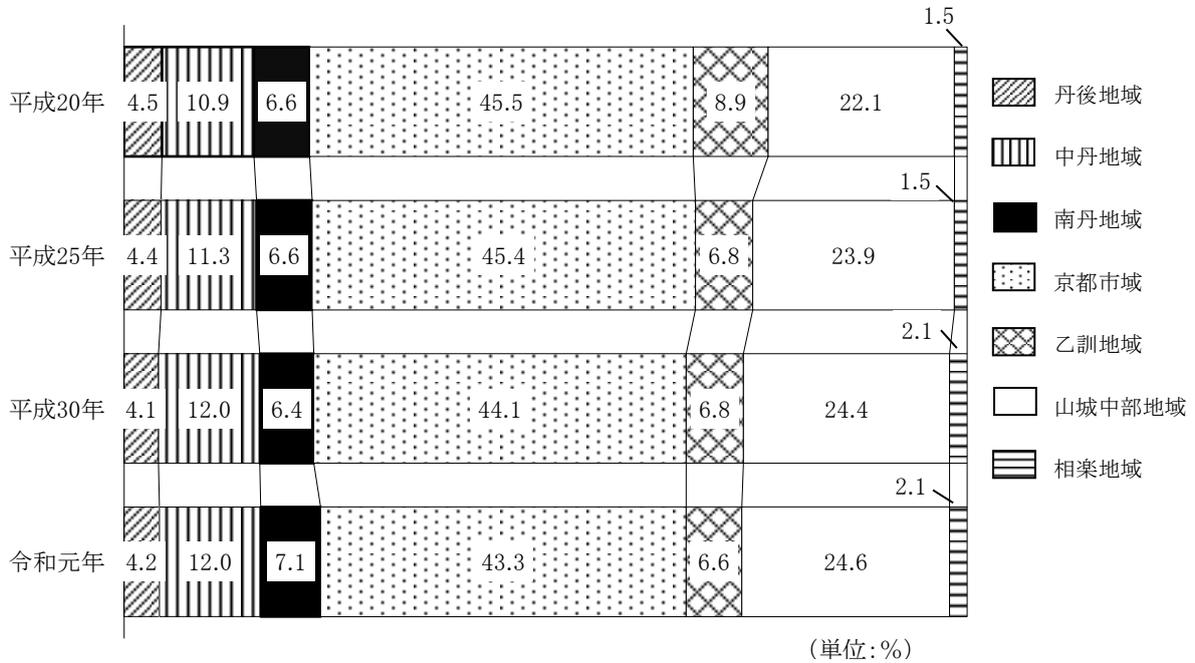


図8 地域別従業員数の構成比の推移



規模別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で1,761人(7.8%)増加するなど2区分で増加し、200～299人規模で586人(5.7%)減少するなど6区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が28.6%、100～199人規模が16.7%、50～99人規模が13.2%の順となっています。

(表6、図7・9)

地域別

地域別に前年と比べると、南丹地域で989人(10.6%)増加するなど3地域で増加し、乙訓地域で261人(2.6%)減少するなど4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の43.3%を占めています。次いで山城中部地域が24.6%、中丹地域が12.0%の順となっています。

(表7、図8・10)

表6 規模別従業者数

区分	年次	年次					対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり	
		平成25年	26	28	29	30					
<b>総数</b>		<b>135,064</b>	<b>136,210</b>	<b>138,588</b>	<b>143,999</b>	<b>144,940</b>	<b>144,808</b>	<b>△ 132</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>35.2</b>
4～9人		12,779	12,423	14,572	11,163	10,331	10,069	△ 262	△ 2.5	7.0	6.1
10～19人		14,970	14,477	14,616	15,523	14,949	14,579	△ 370	△ 2.5	10.1	13.7
20～29人		11,884	12,014	11,449	13,268	13,047	12,857	△ 190	△ 1.5	8.9	24.7
30～49人		10,877	11,023	13,363	12,529	12,899	12,837	△ 62	△ 0.5	8.9	39.4
50～99人		15,580	16,509	18,620	19,547	19,812	19,187	△ 625	△ 3.2	13.2	67.8
100～199人		20,252	21,173	21,316	21,611	22,494	24,255	1,761	7.8	16.7	139.4
200～299人		12,183	11,998	10,080	10,556	10,209	9,623	△ 586	△ 5.7	6.6	240.6
300人以上		36,539	36,593	34,572	39,802	41,199	41,401	202	0.5	28.6	646.9

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

(単位:人)

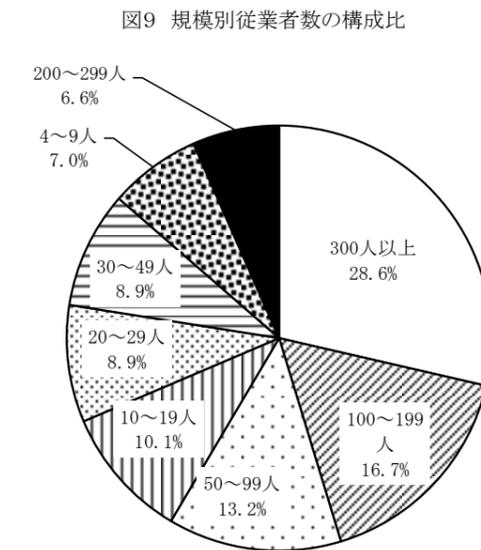


図9 規模別従業者数の構成比

表7 地域別従業者数

区分	年次	年次					対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり	
		平成25年	26	28	29	30					
<b>総数</b>		<b>135,064</b>	<b>136,210</b>	<b>138,588</b>	<b>143,999</b>	<b>144,940</b>	<b>144,808</b>	<b>△ 132</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>35.2</b>
丹後地域		5,910	5,718	5,802	5,790	5,935	6,071	136	2.3	4.2	23.1
中丹地域		15,309	15,554	16,143	16,962	17,405	17,379	△ 26	△ 0.1	12.0	51.7
南丹地域		8,958	8,673	8,839	9,637	9,340	10,329	989	10.6	7.1	37.2
京都市域		61,370	62,501	62,853	63,892	63,907	62,713	△ 1,194	△ 1.9	43.3	30.6
山城地域		43,517	43,764	44,951	47,718	48,353	48,316	△ 37	△ 0.1	33.4	40.6
(乙訓地域)		9,217	9,171	9,541	10,458	9,865	9,604	△ 261	△ 2.6	6.6	67.6
(山城中部地域)		32,279	32,404	32,693	34,490	35,376	35,640	264	0.7	24.6	37.7
(相楽地域)		2,021	2,189	2,717	2,770	3,112	3,072	△ 40	△ 1.3	2.1	29.8

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

(単位:人)

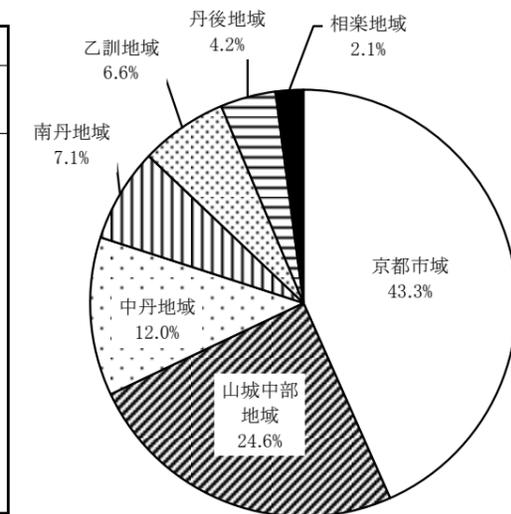


図10 地域別従業者数の構成比

産業別

産業別に前年と比べると、石油・石炭で15人(8.2%)、電気機械で886人(6.6%)増加するなど13産業で増加しています。

一方、情報通信で940人(45.1%)、繊維で548人(6.6%)減少するなど11産業で減少しています。

産業別の構成比でみると、食料品が15.3%、生産用機械が10.1%、電気機械が9.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、電子部品が112.1人、輸送用機械が90.3人、情報通信が87.8人となっている一方、家具・装備品が11.1人、繊維が12.5人となっており、産業間に大きな開きがあります。

(表8、図11・12)

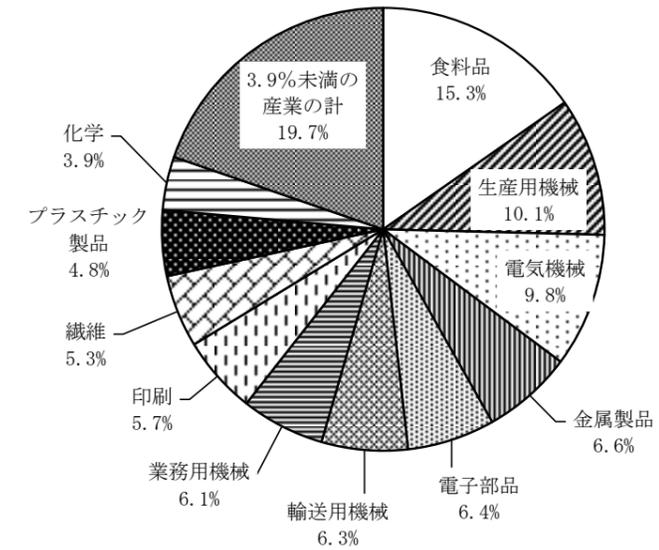
表8 産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	年次						令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
	平成25年	26	28	29	30						
<b>総数</b>	<b>135,064</b>	<b>136,210</b>	<b>138,588</b>	<b>143,999</b>	<b>144,940</b>	<b>144,808</b>	<b>△ 132</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>35.2</b>	
09 食料品	20,128	20,012	19,873	23,149	22,247	22,189	△ 58	△ 0.3	15.3	44.8	
10 飲料・たばこ・飼料	3,686	3,591	3,737	3,688	3,893	3,857	△ 36	△ 0.9	2.7	32.4	
11 繊維	9,142	8,659	9,625	8,577	8,249	7,701	△ 548	△ 6.6	5.3	12.5	
12 木材・木製品	1,460	1,439	1,550	1,425	1,322	1,406	84	6.4	1.0	20.4	
13 家具・装備品	1,271	1,287	1,334	1,284	1,178	1,173	△ 5	△ 0.4	0.8	11.1	
14 パルプ・紙	3,362	3,625	4,379	3,934	3,882	3,737	△ 145	△ 3.7	2.6	26.1	
15 印刷	8,185	8,183	7,856	9,070	8,315	8,203	△ 112	△ 1.3	5.7	27.9	
16 化学	5,090	5,126	5,293	5,649	5,601	5,688	87	1.6	3.9	51.7	
17 石油・石炭	221	188	122	193	184	199	15	8.2	0.1	16.6	
18 プラスチック製品	5,420	5,965	6,852	6,593	6,647	6,964	317	4.8	4.8	31.0	
19 ゴム製品	535	546	599	788	872	902	30	3.4	0.6	75.2	
20 皮革	529	596	521	667	598	605	7	1.2	0.4	18.3	
21 窯業・土石	3,615	3,626	4,394	4,226	4,279	4,349	70	1.6	3.0	27.0	
22 鉄鋼	1,511	1,554	1,374	1,497	1,506	1,545	39	2.6	1.1	29.2	
23 非鉄金属	1,589	1,611	1,647	1,760	1,807	1,756	△ 51	△ 2.8	1.2	56.6	
24 金属製品	7,977	8,423	8,469	8,926	9,693	9,569	△ 124	△ 1.3	6.6	23.7	
25 はん用機械	4,300	4,212	4,070	4,387	4,913	5,021	108	2.2	3.5	65.2	
26 生産用機械	12,040	12,290	13,058	13,801	14,513	14,613	100	0.7	10.1	33.1	
27 業務用機械	9,689	9,423	9,315	8,626	8,678	8,839	161	1.9	6.1	69.1	
28 電子部品	8,770	9,148	8,601	8,941	9,210	9,196	△ 14	△ 0.2	6.4	112.1	
29 電気機械	13,013	13,542	12,484	12,395	13,331	14,217	886	6.6	9.8	60.0	
30 情報通信	2,204	1,941	1,581	2,037	2,082	1,142	△ 940	△ 45.1	0.8	87.8	
31 輸送用機械	8,558	8,521	8,941	9,511	9,195	9,117	△ 78	△ 0.8	6.3	90.3	
32 その他	2,769	2,702	2,913	2,875	2,745	2,820	75	2.7	1.9	18.1	

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

図11 産業中分類別従業者数の構成比



※3.9%未満の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

図12 従業者数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成25年	26	28	29	30	令和元年
1	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
2	電気機械	電気機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
3	生産用機械	生産用機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械
4	業務用機械	業務用機械	繊維	輸送用機械	金属製品	金属製品
5	繊維	電子部品	業務用機械	印刷	電子部品	電子部品
6	電子部品	繊維	輸送用機械	電子部品	輸送用機械	輸送用機械
7	輸送用機械	輸送用機械	電子部品	金属製品	業務用機械	業務用機械
8	印刷	金属製品	金属製品	業務用機械	印刷	印刷
9	金属製品	印刷	印刷	繊維	繊維	繊維
10	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品

## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆9,077億円となり、前年と比べると1,719億円(3.0%)増加しています。

1事業所当たりで見ると、12億8,175万円となり、前年と比べると6,913万円(5.7%)増加しています。

従業者1人当たりで見ると、3,645万円となり、前年と比べると119万円(3.4%)増加しています。

また、製造品出荷額の内訳の項目を前年と比べると、製造品出荷額は1,775億円(3.5%)増加、加工賃収入額は60億円(2.9%)増加し、その他収入額は117億円(2.9%)減少しています。

(表9-1・9-2)

表9-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成25年	45,605	△ 856	△ 1.8	85.7	92,380	7.6	82.9	3,078	1.3	87.4
26	48,152	2,546	5.6	90.5	100,185	8.4	89.9	3,237	5.2	91.9
27	53,221	5,070	10.5	100.0	111,495	11.3	100.0	3,522	8.8	100.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	106,989	△ 4.0	96.0	3,268	△ 7.2	92.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	121,262	13.3	108.8	3,526	7.9	100.1
<b>30</b>	<b>59,077</b>	<b>1,719</b>	<b>3.0</b>	<b>111.0</b>	<b>128,175</b>	<b>5.7</b>	<b>115.0</b>	<b>3,645</b>	<b>3.4</b>	<b>103.5</b>

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表9-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等				製造品出荷額			加工賃収入額			その他収入額		
		対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)
平成25年	45,605	△ 856	△ 1.8	85.7	40,921	△ 738	△ 1.8	1,613	△ 58	△ 3.5	3,071	△ 61	△ 1.9
26	48,152	2,546	5.6	90.5	43,488	2,567	6.3	1,702	89	5.5	2,961	△ 110	△ 3.6
27	53,221	5,070	10.5	100.0	48,657	5,169	11.9	1,781	80	4.7	2,783	△ 179	△ 6.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	49,353	696	1.4	1,994	212	11.9	3,139	357	12.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	51,337	1,985	4.0	2,028	35	1.7	3,993	853	27.2
<b>30</b>	<b>59,077</b>	<b>1,719</b>	<b>3.0</b>	<b>111.0</b>	<b>53,113</b>	<b>1,775</b>	<b>3.5</b>	<b>2,088</b>	<b>60</b>	<b>2.9</b>	<b>3,876</b>	<b>△ 117</b>	<b>△ 2.9</b>

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で132億円(5.2%)、50～99人規模で418億円(4.3%)増加するなど5区分で増加し、200～299人規模で179億円(4.1%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.7%と最も高く、次いで50～99人規模が17.2%、100～199人規模が14.7%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が333億5,683万円、200～299人規模が100億6,358万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、50～99人規模が5,222万円、300人以上規模が5,156万円の順となっています。

(表10、図13・18)

図13 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

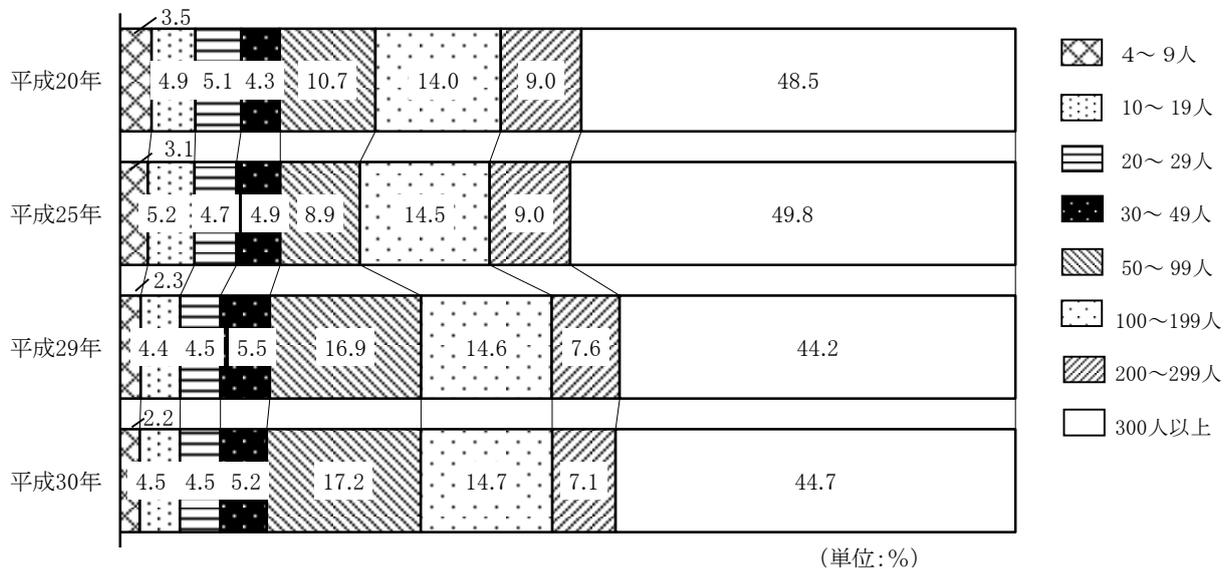


表10 規模別製造品出荷額等

(単位:億円)

年次 区分	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	45,605	48,152	53,221	54,486	57,358	59,077					
総数	45,605	48,152	53,221	54,486	57,358	59,077	1,719	3.0	100.0	128,175	3,645
4～9人	1,402	1,499	1,717	1,410	1,306	1,288	△18	△1.4	2.2	7,545	1,232
10～19人	2,365	2,512	2,603	2,808	2,539	2,671	132	5.2	4.5	24,151	1,766
20～29人	2,131	2,183	2,697	2,459	2,579	2,654	75	2.9	4.5	48,964	1,984
30～49人	2,242	2,487	3,121	2,953	3,127	3,050	△76	△2.4	5.2	90,696	2,303
50～99人	4,067	4,068	7,064	7,040	9,722	10,140	418	4.3	17.2	354,014	5,222
100～199人	6,602	7,423	8,533	8,074	8,347	8,682	335	4.0	14.7	463,651	3,326
200～299人	4,101	4,694	4,239	4,376	4,365	4,186	△179	△4.1	7.1	1,006,358	4,183
300人以上	22,696	23,283	23,247	25,366	25,374	26,405	1,030	4.1	44.7	3,335,683	5,156

地 域 別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で842億円(5.8%)、南丹地域で182億円(5.1%)増加するなど6地域で増加し、乙訓地域で134億円(2.7%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.1%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域が26.0%、中丹地域が11.0%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が31億4,185万円、中丹地域が18億8,444万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、乙訓地域が4,645万円、山城中部地域が4,227万円の順となっています。

(表11、図14・15・19)

図14 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

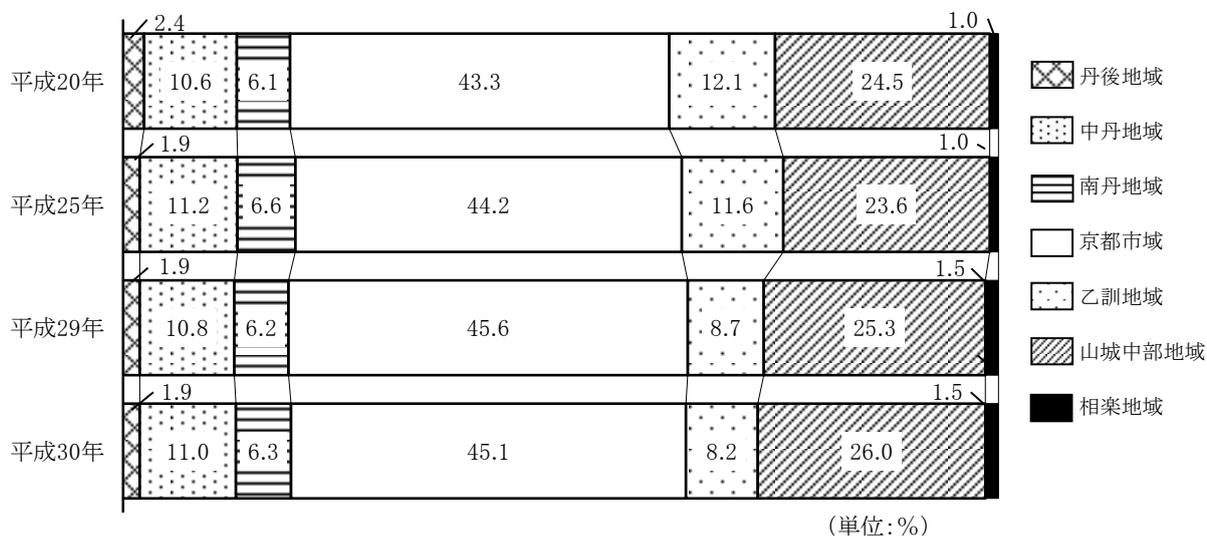


表11 地域別製造品出荷額等

(単位: 億円)

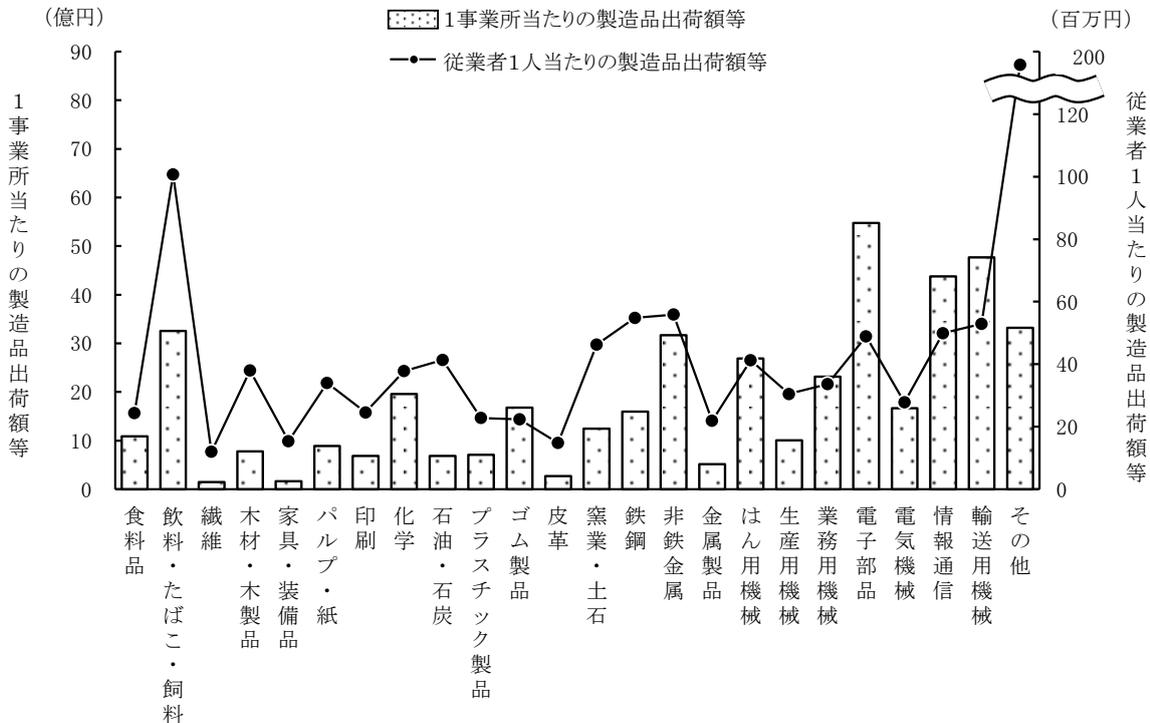
年次 区分	平成25年	26	27	28	29	30					
							対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
<b>総数</b>	<b>45,605</b>	<b>48,152</b>	<b>53,221</b>	<b>54,486</b>	<b>57,358</b>	<b>59,077</b>	<b>1,719</b>	<b>3.0</b>	<b>100.0</b>	<b>128,175</b>	<b>3,645</b>
丹後地域	867	911	915	1,006	1,118	1,142	24	2.1	1.9	42,342	1,834
中丹地域	5,096	5,490	5,729	5,915	6,193	6,478	284	4.6	11.0	188,444	3,643
南丹地域	3,009	3,056	3,513	3,703	3,562	3,744	182	5.1	6.3	131,561	3,541
京都市域	20,140	21,092	25,135	26,295	26,138	26,653	515	2.0	45.1	104,004	3,400
山城地域	16,493	17,602	17,929	17,566	20,346	21,060	713	3.5	35.6	170,941	4,214
(乙訓地域)	5,280	5,267	5,410	4,761	5,000	4,866	△134	△2.7	8.2	314,185	4,645
(山城中部地域)	10,750	11,839	11,797	12,030	14,493	15,335	842	5.8	26.0	159,236	4,227
(相楽地域)	463	496	722	775	853	858	5	0.6	1.5	80,966	2,715

図15 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	鉄鋼 20.3	輸送用機械 17.8	繊維 13.1	生産用機械 13.0	食料品 9.3	左記以外の産業 の計 26.5	1,142億円
中丹地域	窯業・土石 20.1	化学 13.1	電気機械 9.1	食料品 7.4	業務用機械 6.7	左記以外の産業 の計 43.6	6,478億円
南丹地域	食料品 30.5	輸送用機械 25.8	金属製品 5.2	電気機械 4.6	生産用機械 4.4	左記以外の産業 の計 29.4	3,744億円
京都市	飲料・たばこ・飼料 28.8	電子部品 13.3	業務用機械 8.9	生産用機械 8.6	電気機械 8.4	左記以外の産業 の計 32.0	2兆6,653億円
乙訓地域	輸送用機械 33.9	飲料・たばこ・飼料 X	はん用機械 10.9	情報通信 X	電気機械 7.2	左記以外の産業 の計 23.1	4,866億円
山城中部地域	その他 30.4	食料品 15.8	生産用機械 9.4	はん用機械 7.1	金属製品 4.8	左記以外の産業 の計 32.5	1兆5,335億円
相楽地域	プラスチック製品 18.0	飲料・たばこ・飼料 X	化学 9.3	窯業・土石 X	金属製品 8.4	左記以外の産業 の計 38.0	858億円

※左記以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

図16 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



産 業 別

産業別に前年と比べると、石油・石炭で15億円(21.8%)、窯業・土石で244億円(13.1%)、その他で461億円(9.8%)増加するなど17産業で増加し、情報通信で203億円(26.0%)、印刷で272億円(11.6%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料で15.7%、食料品で9.5%、その他で8.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、電子部品が54億8,015万円と最も多く、次いで輸送用機械が47億7,091万円、情報通信が43億8,199万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、その他が1億8,384万円と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料が1億73万円、非鉄金属が5,588万円の順となっています。

(表12・13、図16・17・20)

表12 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
		<b>総 数</b>	<b>45,605</b>	<b>48,152</b>	<b>53,221</b>	<b>54,486</b>	<b>57,358</b>	<b>59,077</b>	<b>1,719</b>	<b>3.0</b>
09 食 料 品	4,132	4,581	5,274	5,785	5,494	5,591	97	1.8	9.5	
10 飲料・たばこ・飼料	6,693	6,299	9,384	10,727	9,127	9,278	151	1.7	15.7	
11 織 維	1,022	1,013	1,232	1,057	1,051	957	△ 94	△ 8.9	1.6	
12 木 材 ・ 木 製 品	444	484	593	573	537	542	6	1.1	0.9	
13 家 具 ・ 装 備 品	196	208	198	196	183	187	4	2.0	0.3	
14 パ ル プ ・ 紙	1,051	1,145	1,376	1,242	1,309	1,300	△ 9	△ 0.7	2.2	
15 印 刷	1,852	1,909	1,663	2,314	2,346	2,074	△ 272	△ 11.6	3.5	
16 化 学	1,863	1,920	1,937	2,061	2,062	2,224	161	7.8	3.8	
17 石 油 ・ 石 炭	68	75	80	69	70	85	15	21.8	0.1	
18 プラスチック製品	1,416	1,495	1,878	1,603	1,607	1,636	28	1.8	2.8	
19 ゴ ム 製 品	102	104	115	154	227	206	△ 21	△ 9.3	0.3	
20 皮 革	59	76	74	89	86	93	7	8.1	0.2	
21 窯 業 ・ 土 石	1,617	1,774	1,872	1,822	1,855	2,099	244	13.1	3.6	
22 鉄 鋼	682	775	673	707	802	861	59	7.4	1.5	
23 非 鉄 金 属	735	801	781	879	994	993	△ 1	△ 0.1	1.7	
24 金 属 製 品	1,508	1,656	1,769	1,742	2,036	2,165	129	6.3	3.7	
25 は ん 用 機 械	1,155	1,633	1,407	1,838	1,997	2,116	118	5.9	3.6	
26 生 産 用 機 械	2,804	3,207	3,797	3,805	4,358	4,546	188	4.3	7.7	
27 業 務 用 機 械	2,758	2,937	2,814	2,989	3,053	3,014	△ 40	△ 1.3	5.1	
28 電 子 部 品	3,459	3,570	3,522	3,557	4,290	4,539	250	5.8	7.7	
29 電 気 機 械	3,403	3,613	3,952	3,111	3,705	4,026	321	8.7	6.8	
30 情 報 通 信	853	692	638	800	780	578	△ 203	△ 26.0	1.0	
31 輸 送 用 機 械	4,635	5,180	5,184	4,780	4,666	4,784	119	2.5	8.1	
32 そ の 他	3,100	3,004	3,007	2,586	4,722	5,183	461	9.8	8.8	

表13 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	平成30年			
	1事業所 当たり	増減率(%)	従業者1人 当たり	増減率(%)
<b>総 数</b>	<b>128,175</b>	<b>5.7</b>	<b>3,645</b>	<b>3.4</b>
09 食 料 品	109,195	1.9	2,436	1.9
10 飲料・たばこ・飼料	326,498	2.1	10,073	3.0
11 織 維	14,962	△ 2.6	1,197	△ 2.3
12 木 材 ・ 木 製 品	77,503	13.3	3,803	△ 4.6
13 家 具 ・ 装 備 品	17,044	2.9	1,540	2.3
14 パ ル プ ・ 紙	88,714	6.3	3,395	3.3
15 印 刷	68,743	△ 7.7	2,464	△ 9.8
16 化 学	195,569	8.4	3,782	5.8
17 石 油 ・ 石 炭	68,578	11.9	4,135	12.9
18 プラスチック製品	70,604	△ 0.9	2,281	△ 2.9
19 ゴ ム 製 品	168,370	△ 17.0	2,240	△ 12.4
20 皮 革	27,209	1.8	1,484	7.1
21 窯 業 ・ 土 石	125,112	13.7	4,632	11.9
22 鉄 鋼	159,827	7.4	5,483	4.7
23 非 鉄 金 属	316,525	15.8	5,588	2.6
24 金 属 製 品	51,870	9.9	2,190	7.6
25 は ん 用 機 械	269,093	15.7	4,127	3.8
26 生 産 用 機 械	101,092	3.5	3,051	3.5
27 業 務 用 機 械	232,008	4.8	3,360	△ 3.2
28 電 子 部 品	548,015	15.0	4,887	6.1
29 電 気 機 械	166,538	7.8	2,776	2.0
30 情 報 通 信	438,199	△ 25.8	4,988	35.2
31 輸 送 用 機 械	477,091	△ 3.3	5,285	3.7
32 そ の 他	332,332	12.4	18,384	7.3

図18 規模別製造品出荷額等の構成比

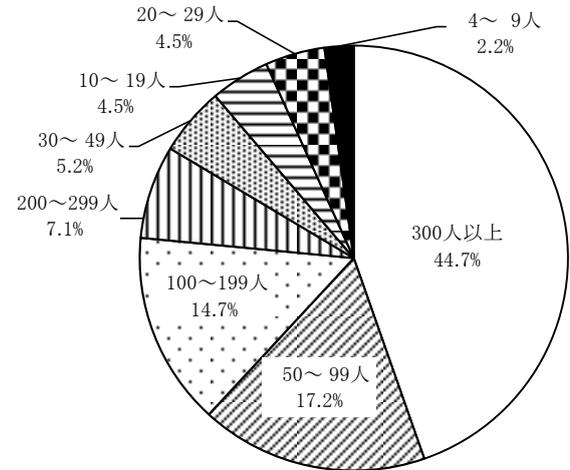


図19 地域別製造品出荷額等の構成比

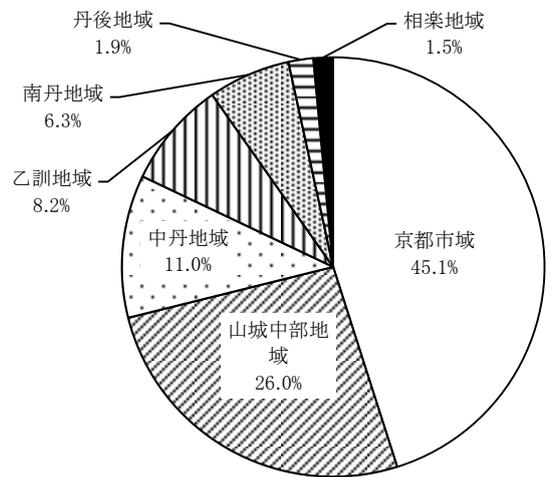
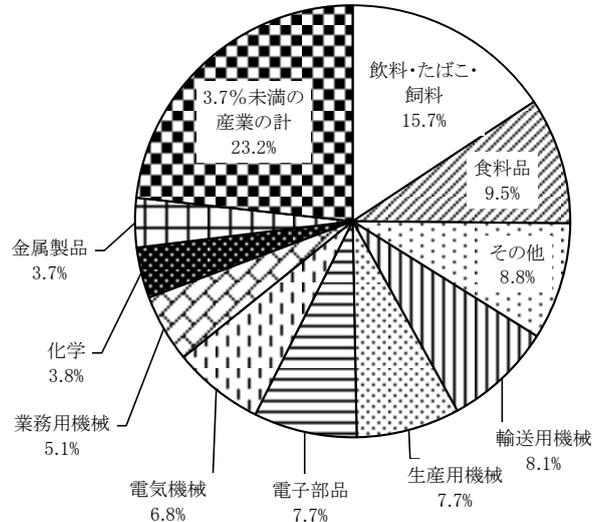


図17 製造品出荷額等からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成25年	26	27	28	29	30
1	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
2	輸送用機械	輸送用機械	食料品	食料品	食料品	食料品
3	食料品	食料品	輸送用機械	輸送用機械	その他	その他
4	電子部品	電気機械	電気機械	生産用機械	輸送用機械	輸送用機械
5	電気機械	電子部品	生産用機械	電子部品	生産用機械	生産用機械
6	その他	生産用機械	電子部品	電気機械	電子部品	電子部品
7	生産用機械	その他	その他	業務用機械	電気機械	電気機械
8	業務用機械	業務用機械	業務用機械	その他	業務用機械	業務用機械
9	化学	化学	化学	印刷	印刷	化学
10	印刷	印刷	プラスチック製品	化学	化学	金属製品

図20 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



※3.7%未満の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

## 5 付加価値額

付加価値額は2兆2,744億円となり、前年と比べると760億円(3.5%)増加しています。

付加価値率は42.9%となり、前年と比べると増減なしとなります。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、5億5,231万円となり、前年と比べると3,073万円(5.9%)増加しています。従業員1人当たりでみると、1,571万円となり、前年と比べると54万円(3.6%)増加しています。

(表14)

表14 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27 年 =100	付加価値 率 (%)	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員 1人当 たりの付 加価値額	
							増減率 (%)	増減率 (%)		
平成25年	425,349,371	171,314,792	1,333,356	0.8	83.3	41.2	38,070	6.3	1,268	0.0
26	453,289,391	188,367,309	17,052,517	10.0	91.6	42.6	42,801	12.4	1,383	9.1
<u>27</u>	503,483,521	205,669,861	17,302,552	9.2	100.0	43.4	48,313	12.9	1,526	10.3
28	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	△ 1.9	98.1	43.0	45,854	△ 5.1	1,400	△ 8.3
29	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	106.9	42.9	52,158	13.7	1,517	8.3
<b>30</b>	<b>554,530,521</b>	<b>227,442,834</b>	<b>7,597,925</b>	<b>3.5</b>	<b>110.6</b>	<b>42.9</b>	<b>55,231</b>	<b>5.9</b>	<b>1,571</b>	<b>3.6</b>

(注)平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図21 規模別付加価値額の構成比

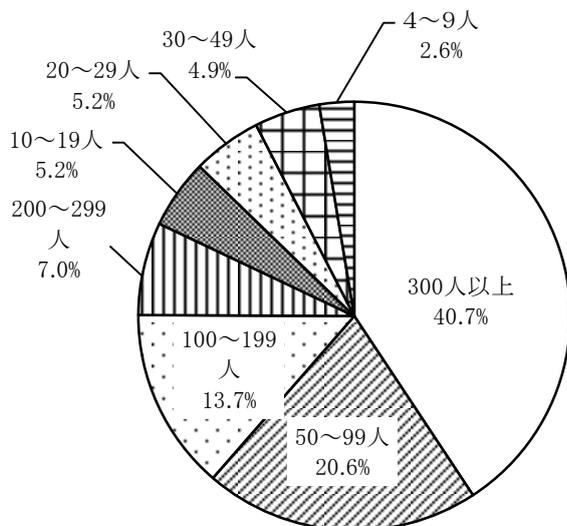
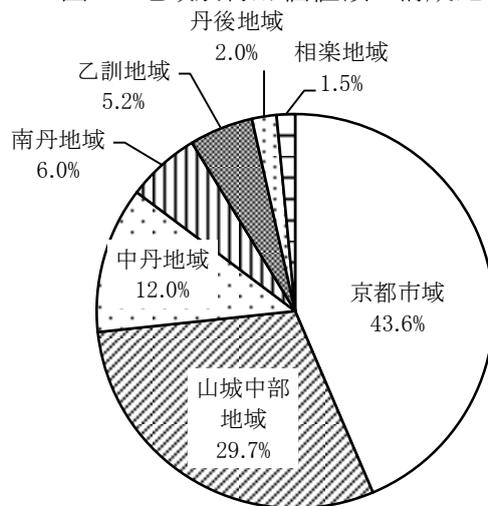


図22 地域別付加価値額の構成比



## 規 模 別

付加価値額を従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で527億円(12.6%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で185億円(10.4%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が40.7%、50～99人規模が20.6%、100～199人規模が13.7%の順となっています。

付加価値率は4～9人規模で47.5%と最も高く、逆に最も低いのは30～49人規模及び100～199人規模の38.2%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が144億8,122万円、200～299人規模が39億7,451万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、50～99人規模が2,446万円、300人以上規模が2,239万円の順となっています。

(表15、図21)

表15 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額				付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額			従業者1人 当たりの付 加価値額		
			対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	増減率 (%)			
<b>総 数</b>	<b>554,530,521</b>	<b>227,442,834</b>	<b>7,597,925</b>	<b>3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>42.9</b>	<b>55,231</b>	<b>5.9</b>	<b>1,571</b>	<b>3.6</b>		
4～9人	12,353,810	5,891,568	△ 336,660	△ 5.4	2.6	47.5	3,584	△ 2.1	585	△ 2.9		
10～19人	25,216,248	11,920,886	788,976	7.1	5.2	46.3	11,183	10.3	818	9.8		
20～29人	25,543,496	11,848,516	628,583	5.6	5.2	46.4	22,742	7.8	922	7.2		
30～49人	28,351,589	11,222,077	△ 302,307	△ 2.6	4.9	38.2	34,424	△ 1.1	874	△ 2.2		
50～99人	83,000,345	46,933,237	5,268,244	12.6	20.6	46.6	165,842	14.2	2,446	16.3		
100～199人	84,207,443	31,048,699	△ 1,669,756	△ 5.1	13.7	38.2	178,441	△ 13.3	1,280	△ 12.0		
200～299人	38,530,447	15,898,022	△ 1,854,961	△ 10.4	7.0	39.0	397,451	△ 3.7	1,652	△ 5.0		
300人以上	257,327,143	92,679,829	5,075,806	5.8	40.7	43.1	1,448,122	4.1	2,239	5.3		

## 地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、山城中部地域で562億円(9.1%)、中丹地域で193億円(7.6%)増加するなど4地域で増加し、乙訓地域で173億円(12.7%)減少するなど3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が43.6%、山城中部地域が29.7%、中丹地域が12.0%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が46.2%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の26.5%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が8億3,768万円、中丹地域が8億971万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が1,898万円、京都市域が1,581万円の順となっています。

(表16、図22)

表16 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額				付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額			従業者1人 当たりの付 加価値額		
			対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	増減率 (%)			
<b>総 数</b>	<b>554,530,521</b>	<b>227,442,834</b>	<b>7,597,925</b>	<b>3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>42.9</b>	<b>55,231</b>	<b>5.9</b>	<b>1,571</b>	<b>3.6</b>		
丹後地域	11,061,636	4,569,842	△ 381,028	△ 7.7	2.0	41.1	17,376	△ 5.9	753	△ 9.8		
中丹地域	63,700,818	27,206,236	1,932,406	7.6	12.0	42.2	80,971	7.6	1,565	7.8		
南丹地域	35,909,898	13,619,346	53,963	0.4	6.0	37.5	48,990	△ 0.7	1,319	△ 9.2		
京都市域	259,788,060	99,158,627	2,327,449	2.4	43.6	46.2	48,370	7.1	1,581	4.4		
山城地域	184,070,109	82,888,783	3,665,135	4.6	36.4	40.6	69,596	4.6	1,716	4.7		
(乙訓地域)	43,644,107	11,895,020	△ 1,734,717	△ 12.7	5.2	26.5	83,768	△ 12.1	1,239	△ 10.4		
(山城中部地域)	132,906,931	67,653,009	5,617,215	9.1	29.7	44.8	71,515	8.7	1,898	8.2		
(相楽地域)	7,519,071	3,340,754	△ 217,363	△ 6.1	1.5	40.2	32,435	△ 4.3	1,087	△ 4.9		

産 業 別

付加価値額を産業別に前年と比べると、その他で509億円(22.7%)増加するなど17産業で増加し、情報通信で90億円(35.9%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、その他が12.1%、電子部品が10.8%、食料品が10.5%の順となっています。

付加価値率は、窯業・土石が65.3%で最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料が55.4%、電子部品が53.4%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品が29億8,699万円、次いで飲料・たばこ・飼料が18億311万円、その他が17億6,339万円の順となっています。

従業者1人当たりでみると、その他が9,755万円、次いで飲料・たばこ・飼料が5,563万円、窯業・土石3,072万円の順となっています。

(表17、図23・24・25)

表17 産業中分類別付加価値額

区 分	生産額	付加価値額	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	付加価値率(%)	1事業所当たりの付加価値額		従業者1人当たりの付加価値額	
							増減率(%)	増減率(%)	付加価値額	増減率(%)
<b>総 数</b>	<b>554,530,521</b>	<b>227,442,834</b>	<b>7,597,925</b>	<b>3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>42.9</b>	<b>55,231</b>	<b>5.9</b>	<b>1,571</b>	<b>3.6</b>
09 食 料 品	53,056,787	23,950,775	351,811	1.5	10.5	44.3	48,385	1.7	1,079	1.8
10 飲料・たばこ・飼料	91,799,200	21,457,034	△ 1,301,416	△ 5.7	9.4	55.4	180,311	△ 5.7	5,563	△ 4.8
11 織 維	9,027,489	4,574,248	△ 716,570	△ 13.5	2.0	49.6	7,426	△ 7.6	594	△ 7.4
12 木 材 ・ 木 製 品	4,861,948	1,043,513	△ 234,418	△ 18.3	0.5	19.8	15,123	△ 8.9	742	△ 23.2
13 家 具 ・ 装 備 品	1,732,694	781,645	52,071	7.1	0.3	42.9	7,374	8.1	666	7.6
14 パ ル プ ・ 紙	11,347,505	4,147,550	△ 29,731	△ 0.7	1.8	32.7	29,004	6.2	1,110	3.1
15 印 刷	20,204,558	8,003,634	△ 1,765,727	△ 18.1	3.5	39.7	27,223	△ 15.0	976	△ 17.0
16 化 学	22,080,526	11,121,092	986,717	9.7	4.9	51.3	101,101	10.7	1,955	8.1
17 石 油 ・ 石 炭	731,362	381,381	61,791	19.3	0.2	46.4	31,782	9.4	1,916	10.3
18 プラスチック製品	15,568,151	6,262,048	△ 61,609	△ 1.0	2.8	39.2	27,831	△ 3.6	899	△ 5.5
19 ゴ ム 製 品	2,065,010	631,410	18,168	3.0	0.3	30.9	52,618	△ 5.6	700	△ 0.5
20 皮 革	880,731	446,987	6,415	1.5	0.2	50.2	13,545	△ 4.7	739	0.3
21 窯 業 ・ 土 石	20,883,303	13,357,994	1,807,534	15.6	5.9	65.3	82,969	15.6	3,072	13.8
22 鉄 鋼	8,047,916	1,914,740	12,103	0.6	0.8	22.6	36,127	0.6	1,239	△ 1.9
23 非 鉄 金 属	9,322,187	1,857,892	125,817	7.3	0.8	18.9	59,932	24.6	1,058	10.4
24 金 属 製 品	20,758,094	9,176,320	816,334	9.8	4.0	43.4	22,714	13.6	959	11.2
25 は ん 用 機 械	20,456,374	7,012,061	8,481	0.1	3.1	33.5	91,066	9.2	1,397	△ 2.0
26 生 産 用 機 械	44,128,035	19,233,162	156,125	0.8	8.5	42.9	43,613	0.1	1,316	0.1
27 業 務 用 機 械	27,082,495	13,880,183	42,873	0.3	6.1	46.7	108,439	6.6	1,570	△ 1.5
28 電 子 部 品	46,282,685	24,493,322	925,403	3.9	10.8	53.4	298,699	12.8	2,663	4.1
29 電 気 機 械	38,719,186	14,606,890	1,964,426	15.5	6.4	36.6	61,632	14.6	1,027	8.3
30 情 報 通 信	2,560,902	1,598,250	△ 895,706	△ 35.9	0.7	28.3	122,942	△ 35.9	1,400	16.8
31 輸 送 用 機 械	46,887,221	10,001,808	179,642	1.8	4.4	20.7	99,028	△ 4.2	1,097	2.7
32 そ の 他	36,046,162	27,508,895	5,087,391	22.7	12.1	53.1	176,339	25.0	9,755	19.4

(単位：万円)

図23 産業中分類別付加価値額の構成比

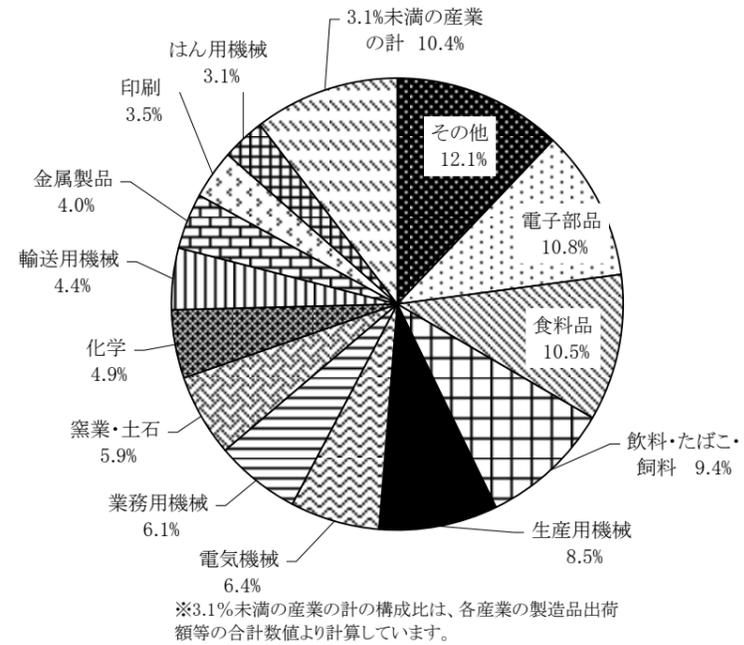


図24 産業中分類別付加価値額

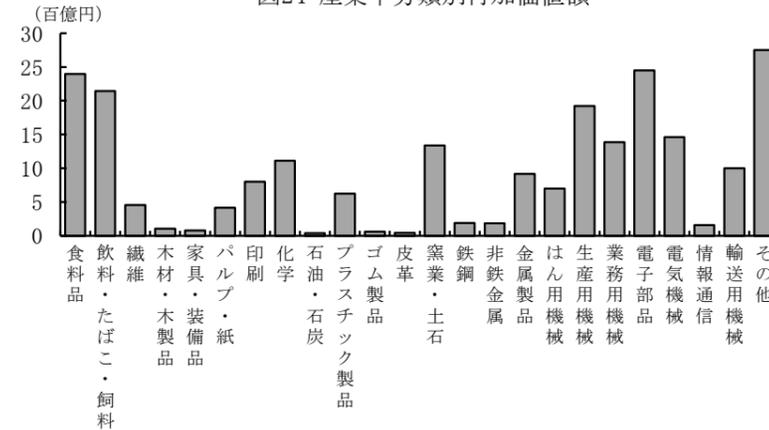


図25 付加価値額からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成25年	26	27	28	29	30
1	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	食料品	その他
2	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	食料品	電子部品	電子部品
3	食料品	その他	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料	食料品
4	生産用機械	飲料・たばこ・飼料	その他	生産用機械	その他	飲料・たばこ・飼料
5	業務用機械	生産用機械	生産用機械	業務用機械	生産用機械	生産用機械
6	輸送用機械	業務用機械	電気機械	その他	業務用機械	電気機械
7	電気機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	電気機械	業務用機械
8	その他	電気機械	業務用機械	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石
9	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	電気機械	化学	化学
10	化学	化学	化学	化学	輸送用機械	輸送用機械

## 6 現金給与総額

現金給与総額は、6,579億円となり、前年と比べると142億円（2.2%）増加しています。

常用労働者（送出者を除く）1人当たりでみると456万円となり、前年と比べると10万円（2.2%）増加しています。

従業員30人以上の事業所の現金給与総額は5,281億円となり、前年と比べると129億円（2.5%）増加しています。

内訳をみると、常用雇用者の給与は4,819億円となり、前年と比べると151億円（3.2%）増加、その他の給与は462億円となり、前年と比べると22億円（4.6%）減少しています。

また、現金給与率は11.3%となり、前年と比べると0.1ポイント減少しています。

（表18・19、図26・27）

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額				常用労働者(送出者を除く)1人当たり			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	
平成25年	59,577,033	303,755	0.5	94.6	444	△ 1	△ 0.2	94.9
26	60,673,194	1,096,161	1.8	96.3	448	4	0.9	95.7
27	62,996,982	2,323,788	3.8	100.0	468	20	4.5	100.0
28	63,837,083	840,101	1.3	101.3	445	△ 23	△ 4.9	95.1
29	64,372,724	535,641	0.8	102.2	446	1	0.2	95.3
<b>30</b>	<b>65,788,089</b>	<b>1,415,365</b>	<b>2.2</b>	<b>104.4</b>	<b>456</b>	<b>10</b>	<b>2.2</b>	<b>97.4</b>

（注）平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

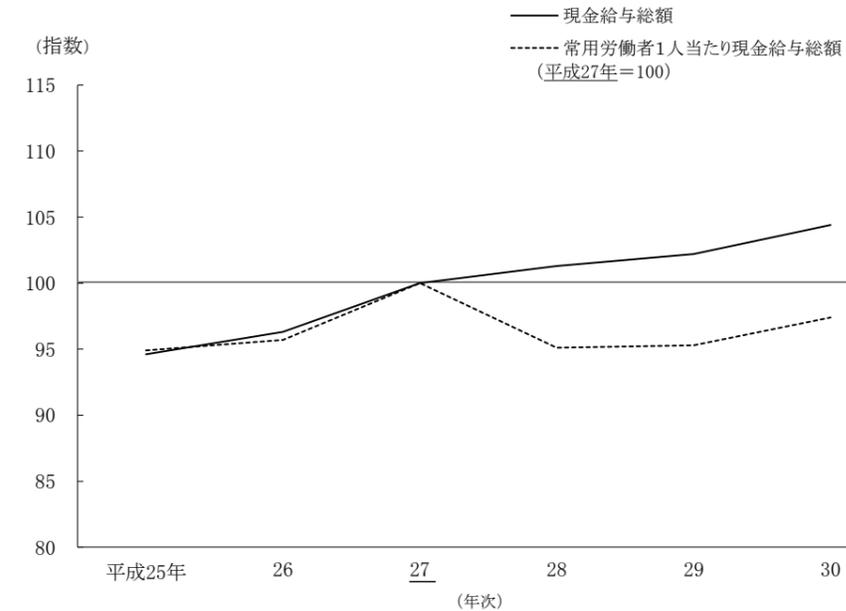
表19 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移（従業員30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用雇用者の給与			その他の給与		現金給与総額			現金 給与率 (%)
	対前年 増減数	増減率 (%)		増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)			
平成25年	42,745,796	298,804	0.7	4,116,305	16.5	46,862,101	880,744	1.9	13.1
26	43,828,360	1,082,564	2.5	4,080,177	△ 0.9	47,908,537	1,046,436	2.2	12.5
27	45,121,955	1,293,595	3.0	5,094,592	24.9	50,216,547	2,308,010	4.8	12.4
28	46,255,382	1,133,427	2.5	4,452,466	△ 12.6	50,707,848	491,301	1.0	12.5
29	46,677,072	421,690	0.9	4,839,367	8.7	51,516,439	808,591	1.6	11.4
<b>30</b>	<b>48,190,378</b>	<b>1,513,306</b>	<b>3.2</b>	<b>4,618,493</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>52,808,871</b>	<b>1,292,432</b>	<b>2.5</b>	<b>11.3</b>

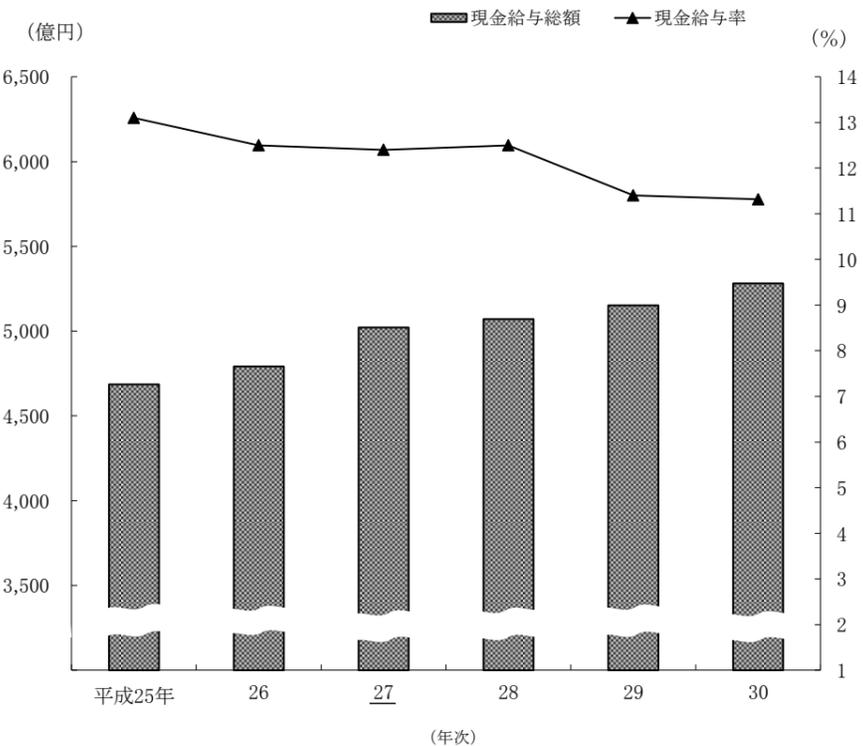
（注）平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図26 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業員4人以上)



（注）図中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

図27 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で98億円(9.7%)増加など5区分で増加し、200～299人規模で39億円(8.0%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が36.4%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模が16.9%、50～99人規模が12.3%の順となっています。

また、常用労働者(送出者を除く)1人当たりでみると、300人以上規模が579万円、200～299人規模が467万円、100～199人規模が458万円の順となっています。

(表20、図28)

地 域 別

地域別に前年と比べると、南丹地域で31億円(8.4%)増加するなど6地域で増加し、丹後地域で4億円(2.1%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.4%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域が23.4%、中丹地域が11.5%の順となっています。

また、常用労働者(送出者を除く)1人当たりでみると、乙訓地域が602万円が最も大きく、次に京都市域で478万円の順となっています。

(表21、図29)

表20 規 模 別 現 金 給 与 総 額

(単位:万円)

年次 区分	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人	
						当たり				増減率 (%)	
<b>総 数</b>	<b>59,577,033</b>	<b>60,673,194</b>	<b>62,996,982</b>	<b>63,837,083</b>	<b>64,372,724</b>	<b>65,788,089</b>	<b>1,415,365</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>	<b>456</b>	<b>2.2</b>
4～9人	3,468,117	3,435,017	3,554,125	3,079,396	2,909,740	2,866,108	△ 43,632	△ 1.5	4.4	298	0.3
10～19人	5,072,465	4,976,078	4,976,788	5,272,333	5,126,747	5,172,526	45,779	0.9	7.9	356	3.5
20～29人	4,174,350	4,353,562	4,249,522	4,777,506	4,819,798	4,940,584	120,786	2.5	7.5	384	3.8
30～49人	4,094,568	4,158,780	5,123,334	5,061,306	5,200,254	5,150,363	△ 49,891	△ 1.0	7.8	401	△ 0.5
50～99人	6,192,535	6,413,280	7,784,064	8,025,200	8,019,992	8,106,129	86,137	1.1	12.3	422	4.2
100～199人	9,100,723	9,497,843	10,073,730	9,902,441	10,124,310	11,104,110	979,800	9.7	16.9	458	1.8
200～299人	5,671,349	5,502,998	4,931,188	5,312,697	4,886,333	4,496,992	△ 389,341	△ 8.0	6.8	467	△ 2.5
300人以上	21,802,926	22,335,636	22,304,231	22,406,204	23,285,550	23,951,277	665,727	2.9	36.4	579	2.5

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に向向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

表21 地 域 別 現 金 給 与 総 額

(単位:万円)

年次 区分	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人	
						当たり				増減率 (%)	
<b>総 数</b>	<b>59,577,033</b>	<b>60,673,194</b>	<b>62,996,982</b>	<b>63,837,083</b>	<b>64,372,724</b>	<b>65,788,089</b>	<b>1,415,365</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>	<b>456</b>	<b>2.2</b>
丹後地域	1,852,168	1,869,328	1,799,952	1,910,448	2,024,088	1,981,574	△ 42,514	△ 2.1	3.0	332	△ 4.3
中丹地域	6,477,258	6,775,825	7,235,193	7,416,041	7,543,893	7,566,797	22,904	0.3	11.5	436	0.2
南丹地域	3,438,352	3,481,976	3,544,555	3,822,187	3,708,139	4,021,024	312,885	8.4	6.1	390	△ 2.3
京都市域	28,019,332	28,445,922	29,640,828	29,405,037	29,354,592	29,854,686	500,094	1.7	45.4	478	3.7
山城地域	19,789,923	20,100,143	20,776,454	21,283,370	21,742,012	22,364,008	621,996	2.9	34.0	464	2.9
(乙訓地域)	5,466,431	5,374,998	5,621,235	5,733,912	5,625,865	5,770,878	145,013	2.6	8.8	602	5.4
(山城中部地域)	13,614,280	13,926,354	14,202,850	14,502,512	14,961,648	15,421,198	459,550	3.1	23.4	433	2.1
(相楽地域)	709,212	798,791	952,369	1,046,946	1,154,499	1,171,932	17,433	1.5	1.8	385	2.7

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に向向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

図28 規模別現金給与総額の構成比

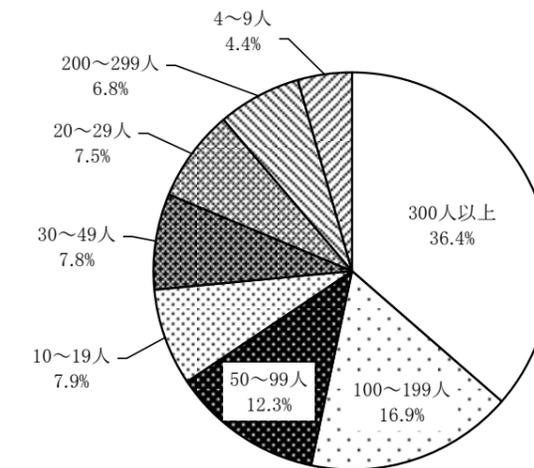
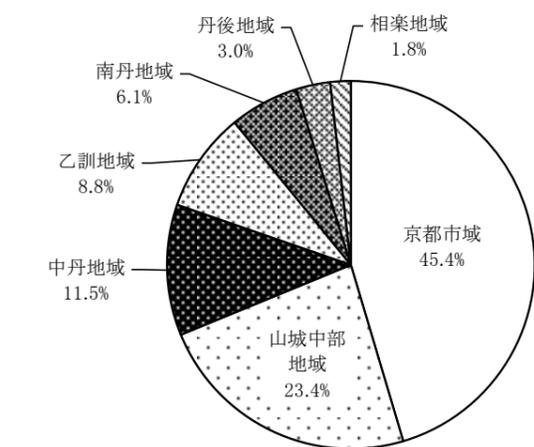


図29 地域別現金給与総額の構成比



産 業 別

産業別に前年と比べると、石油・石炭で1億円(11.6%)、プラスチック製品で25億円(10.9%)増加するなど18産業で増加し、情報通信で38億円(29.6%)、ゴム製品で4億円(12.2%)減少するなど6産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、生産用機械が11.6%、電気機械が11.5%、食料品が9.8%の順となっています。

また、常用労働者(送出者を除く)1人当たりを前年と比べると、18産業で増加し、1産業で増減なし、5産業で減少しています。

常用労働者(送出者を除く)1人当たり給与総額では、情報通信が800万円で最も高く、次いで輸送用機械が602万円、業務用機械が573万円の順となっています。

(表22、図30)

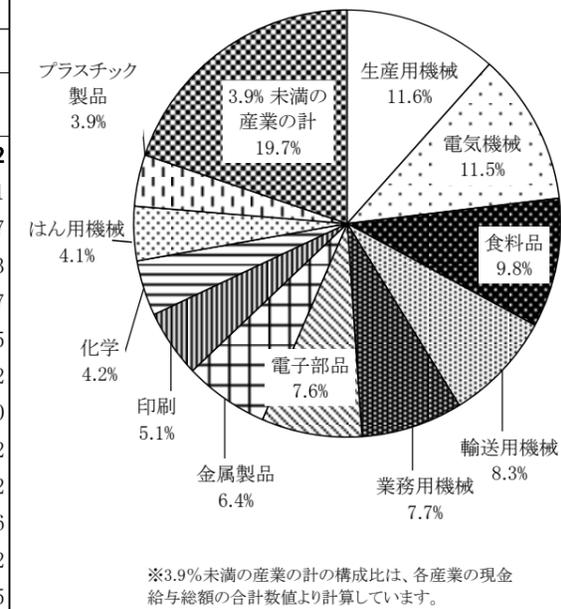
表22 産業中分類別現金給与総額

(単位：万円)

年次 区分	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
										増減率 (%)	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>59,577,033</b>	<b>60,673,194</b>	<b>62,996,982</b>	<b>63,837,083</b>	<b>64,372,724</b>	<b>65,788,089</b>	<b>1,415,365</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>	<b>456</b>	<b>2.2</b>
09 食料品	5,757,185	5,698,918	6,062,419	6,381,426	6,365,811	6,478,430	112,619	1.8	9.8	293	2.1
10 飲料・たばこ・飼料	1,884,075	1,843,628	2,149,149	1,807,038	1,831,753	1,719,071	△ 112,682	△ 6.2	2.6	448	△ 5.7
11 繊維	2,558,303	2,438,531	2,517,268	2,527,858	2,466,192	2,329,309	△ 136,883	△ 5.6	3.5	310	1.3
12 木材・木製品	550,381	558,352	555,015	554,755	532,474	564,181	31,707	6.0	0.9	404	△ 0.7
13 家具・装備品	451,075	456,869	417,841	457,823	421,864	431,846	9,982	2.4	0.7	376	2.5
14 パルプ・紙	1,333,626	1,395,295	1,744,283	1,564,037	1,549,688	1,570,780	21,092	1.4	2.4	423	5.2
15 印刷	3,491,415	3,443,514	3,010,694	3,690,768	3,380,168	3,368,035	△ 12,133	△ 0.4	5.1	411	1.0
16 化学	2,509,503	2,569,017	2,804,789	2,701,291	2,753,656	2,762,948	9,292	0.3	4.2	486	△ 1.2
17 石油・石炭	95,317	87,770	57,989	86,642	92,424	103,175	10,751	11.6	0.2	518	3.2
18 プラスチック製品	1,965,364	2,135,592	2,543,484	2,330,200	2,340,914	2,595,621	254,707	10.9	3.9	374	5.6
19 ゴム製品	220,316	222,055	240,308	379,797	366,959	322,329	△ 44,630	△ 12.2	0.5	357	△ 15.2
20 皮革	128,076	147,986	145,249	190,146	172,085	183,102	11,017	6.4	0.3	306	5.5
21 窯業・土石	1,897,819	1,908,131	2,155,669	1,977,141	2,072,288	2,136,398	64,110	3.1	3.2	494	1.2
22 鉄鋼	656,509	695,674	607,390	678,192	680,261	726,998	46,737	6.9	1.1	471	4.2
23 非鉄金属	761,270	774,833	820,331	848,855	901,009	930,675	29,666	3.3	1.4	532	6.4
24 金属製品	3,266,459	3,411,189	3,551,435	3,661,618	4,096,553	4,201,231	104,678	2.6	6.4	440	3.8
25 はん用機械	2,114,419	2,150,037	2,069,906	2,244,348	2,491,739	2,683,705	191,966	7.7	4.1	535	5.3
26 生産用機械	5,850,730	6,125,623	6,336,119	6,941,012	7,349,306	7,642,703	293,397	4.0	11.6	523	3.2
27 業務用機械	5,389,266	5,283,283	5,812,560	5,040,958	4,992,552	5,057,386	64,834	1.3	7.7	573	△ 0.5
28 電子部品	4,718,752	4,829,200	4,844,506	4,787,411	4,994,499	4,987,709	△ 6,790	△ 0.1	7.6	542	0.0
29 電気機械	6,325,159	6,889,193	6,531,311	7,083,336	6,956,905	7,561,257	604,352	8.7	11.5	532	1.7
30 情報通信	1,366,995	1,265,649	1,223,850	1,352,880	1,297,123	913,532	△ 383,591	△ 29.6	1.4	800	28.4
31 輸送用機械	5,203,780	5,293,369	5,813,588	5,529,848	5,318,216	5,478,913	160,697	3.0	8.3	602	4.0
32 その他	1,081,239	1,049,486	981,829	1,019,703	948,285	1,038,755	90,470	9.5	1.6	372	6.3

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

図30 産業中分類別現金給与総額の構成比



## 7 原材料使用額等

表23 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等 (億円)				1事業所当たり (万円)		
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		増減率 (%)	平成27年 =100	
平成25年	23,467	795	3.5	91.5	52,149	9.1	86.5
26	24,413	945	4.0	95.2	55,470	6.4	92.0
27	25,655	1,243	5.1	100.0	60,267	8.6	100.0
28	25,605	△ 50	△ 0.2	99.8	58,220	△ 3.4	96.6
29	28,128	2,523	9.9	109.6	66,733	14.6	110.7
<b>30</b>	<b>28,939</b>	<b>812</b>	<b>2.9</b>	<b>112.8</b>	<b>70,275</b>	<b>5.3</b>	<b>116.6</b>

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

原材料使用額等は、2兆8,939億円となり、前年と比べると812億円(2.9%)増加しています。

1事業所当たりで見ると、7億275万円となり、前年と比べると3,542万円(5.3%)増加しています。

従業者30人以上で見ると、2兆5,540億円となり、前年と比べると737億円(3.0%)増加し、また原材料率は54.7%となり、前年と比べると0.3ポイント減少しています。

(表23・24)

表24 原材料使用額等の推移(従業者30人以上)

(単位:億円)

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額			委託生産費 (外注加工費)		製造等に関連する外注費			転売した商品の仕入額			合計		原材料率 (%)		
	対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)			
平成25年	14,689	533	3.8	285	24	9.3	453	62	15.9	2,796	115	4.3	307	100	48.5	1,865	△ 44	△ 2.3	20,395	790	4.0	56.9
26	15,106	417	2.8	313	27	9.6	532	78	17.3	3,071	275	9.8	340	34	11.0	1,837	△ 27	△ 1.5	21,199	804	3.9	55.4
27	16,124	1,018	6.7	259	△ 54	△ 17.2	544	12	2.3	3,370	299	9.7	430	90	26.5	1,369	△ 469	△ 25.5	22,096	897	4.2	54.4
28	16,128	4	0.0	201	△ 58	△ 22.3	520	△ 24	△ 4.4	3,089	△ 281	△ 8.3	473	43	9.9	1,739	370	27.0	22,150	54	0.2	54.7
29	17,115	988	6.1	212	11	5.3	522	2	0.4	3,788	699	22.6	464	△ 9	△ 1.9	2,701	962	55.3	24,802	2,652	12.0	55.0
<b>30</b>	<b>17,854</b>	<b>739</b>	<b>4.3</b>	<b>225</b>	<b>14</b>	<b>6.4</b>	<b>517</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>3,964</b>	<b>176</b>	<b>4.6</b>	<b>439</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>2,540</b>	<b>△ 161</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>25,540</b>	<b>737</b>	<b>3.0</b>	<b>54.7</b>

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表25 産業中分類別原材料使用額等

(単位:万円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>		<b>234,672,439</b>	<b>244,125,653</b>	<b>256,554,547</b>	<b>256,051,696</b>	<b>281,277,818</b>	<b>289,393,242</b>	<b>8,115,424</b>	<b>2.9</b>	<b>100.0</b>
09 食料品		22,883,797	23,787,243	28,358,134	30,171,892	28,359,255	28,863,572	504,317	1.8	10.0
10 飲料・たばこ・飼料		12,277,256	12,579,579	16,288,021	15,763,208	14,254,827	16,264,687	2,009,860	14.1	5.6
11 繊維		4,956,890	4,812,771	5,585,447	4,728,089	4,759,526	4,540,023	△ 219,503	△ 4.6	1.6
12 木材・木製品		3,201,480	3,481,599	3,485,554	4,181,673	3,943,602	4,172,132	228,530	5.8	1.4
13 家具・装備品		1,056,618	1,180,127	1,040,383	1,100,152	1,032,279	1,030,155	△ 2,124	△ 0.2	0.4
14 パルプ・紙		6,677,092	7,418,458	8,688,131	7,572,922	8,251,636	8,212,948	△ 38,688	△ 0.5	2.8
15 印刷		9,773,431	10,089,676	9,392,854	13,197,039	12,619,551	11,709,719	△ 909,832	△ 7.2	4.0
16 化学		9,363,188	9,535,449	8,642,910	9,378,135	9,205,736	9,657,603	451,867	4.9	3.3
17 石油・石炭		466,828	401,033	430,293	358,374	343,974	434,002	90,028	26.2	0.1
18 プラスチック製品		8,815,885	9,505,903	11,809,989	8,740,875	8,886,892	9,211,465	324,573	3.7	3.2
19 ゴム製品		589,725	565,014	700,264	983,176	1,511,680	1,339,379	△ 172,301	△ 11.4	0.5
20 皮革		281,271	337,959	338,308	449,905	392,523	439,073	46,550	11.9	0.2
21 窯業・土石		5,682,477	6,196,562	6,566,546	5,717,915	5,822,480	6,677,130	854,650	14.7	2.3
22 鉄鋼		4,928,962	5,751,126	4,726,521	4,902,889	5,870,441	6,391,526	521,085	8.9	2.2
23 非鉄金属		5,669,331	6,276,138	6,077,542	6,920,146	8,084,308	7,805,852	△ 278,456	△ 3.4	2.7
24 金属製品		8,595,167	9,172,083	9,128,509	8,955,054	10,824,229	11,408,161	583,932	5.4	3.9
25 はん用機械		6,223,141	9,661,749	8,901,989	11,209,118	12,060,137	12,922,917	862,780	7.2	4.5
26 生産用機械		14,929,003	16,551,639	19,875,386	19,737,555	23,748,270	24,845,435	1,097,165	4.6	8.6
27 業務用機械		14,444,173	14,952,950	15,694,710	15,353,048	15,838,632	15,102,449	△ 736,183	△ 4.6	5.2
28 電子部品		12,896,661	14,089,870	14,715,454	15,196,690	17,460,562	19,211,725	1,751,163	10.0	6.6
29 電気機械		21,375,927	23,251,008	23,233,935	19,175,454	22,388,791	23,944,135	1,555,344	6.9	8.3
30 情報通信		5,601,476	4,486,728	4,707,465	5,103,741	5,120,189	3,811,236	△ 1,308,953	△ 25.6	1.3
31 輸送用機械		33,894,188	37,992,227	36,974,416	34,819,442	36,061,555	37,343,402	1,281,847	3.6	12.9
32 その他		20,088,472	12,048,762	11,191,786	12,335,204	24,436,743	24,054,516	△ 382,227	△ 1.6	8.3

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で504億円(12.0%)増加するなど6区分で増加し、30～49人規模で76億円(4.2%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が39.6%、次いで50～99人規模が18.0%、100～199人規模が16.3%の順となっています。

(表26、図31)

地 域 別

地域別に前年と比べると、丹後地域で57億円(10.1%)増加するなど6地域で増加し、乙訓地域で66億円(2.1%)で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が38.2%、次いで山城中部地域が28.0%、中丹地域が11.8%の順となっています。

(表27、図32)

表26 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年		
								増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>		<b>234,672,439</b>	<b>244,125,653</b>	<b>256,554,547</b>	<b>256,051,696</b>	<b>281,277,818</b>	<b>289,393,242</b>	<b>8,115,424</b>	<b>2.9</b>	<b>100.0</b>
4 ～ 9 人		6,910,525	7,288,644	8,347,831	7,044,112	6,334,555	6,511,820	177,265	2.8	2.3
10 ～ 19 人		12,400,071	13,481,950	13,583,071	14,950,320	13,359,715	13,824,533	464,818	3.5	4.8
20 ～ 29 人		11,410,759	11,362,788	13,661,469	12,555,991	13,559,001	13,661,702	102,701	0.8	4.7
30 ～ 49 人		12,357,584	14,222,413	17,997,332	17,330,792	18,167,465	17,405,461	△ 762,004	△ 4.2	6.0
50 ～ 99 人		21,702,956	22,231,811	34,488,867	37,320,168	52,800,679	52,196,641	△ 604,038	△ 1.1	18.0
100 ～ 199 人		34,749,952	39,407,258	44,617,036	40,627,460	42,164,800	47,208,093	5,043,293	12.0	16.3
200 ～ 299 人		22,987,720	24,418,061	20,915,798	22,429,670	23,460,233	23,841,002	380,769	1.6	8.2
300 人 以 上		112,152,872	111,712,728	102,943,143	103,793,183	111,431,370	114,743,990	3,312,620	3.0	39.6

図31 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等 の 構 成 比

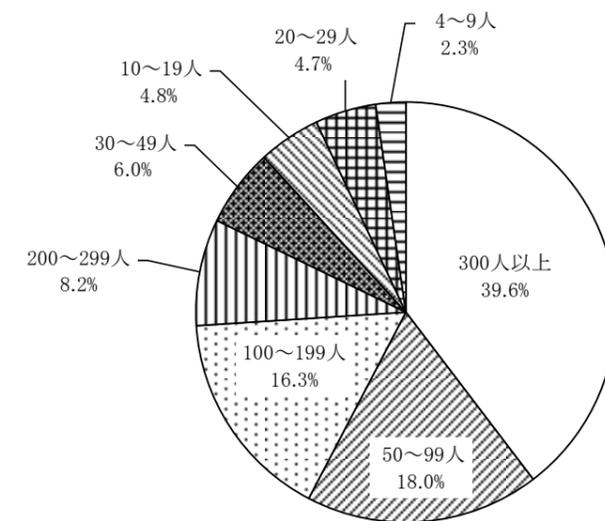
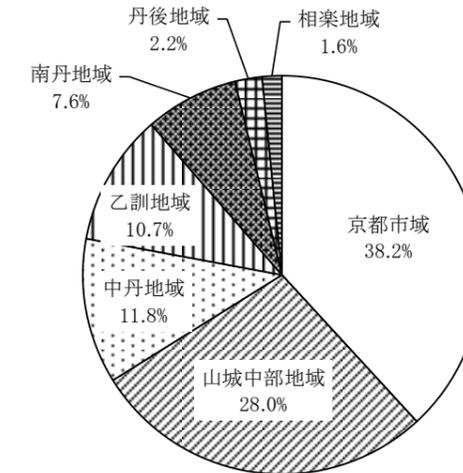


表27 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年		
								増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>		<b>234,672,439</b>	<b>244,125,653</b>	<b>256,554,547</b>	<b>256,051,696</b>	<b>281,277,818</b>	<b>289,393,242</b>	<b>8,115,424</b>	<b>2.9</b>	<b>100.0</b>
丹 後 地 域		4,927,457	5,278,865	4,929,270	5,122,668	5,680,508	6,253,235	572,727	10.1	2.2
中 丹 地 域		25,687,445	28,673,758	28,184,624	30,139,334	32,726,888	34,011,678	1,284,790	3.9	11.8
南 丹 地 域		18,752,314	18,513,161	20,498,832	21,888,969	20,733,880	21,895,716	1,161,836	5.6	7.6
京 都 市 域		85,832,582	93,881,855	104,637,275	101,571,257	107,943,788	110,639,801	2,696,013	2.5	38.2
山 城 地 域		99,472,641	97,778,014	98,304,546	97,329,468	114,192,754	116,592,812	2,400,058	2.1	40.3
( 乙 訓 地 域 )		32,829,056	33,176,384	34,417,148	30,870,344	31,719,903	31,062,894	△ 657,009	△ 2.1	10.7
( 山 城 中 部 地 域 )		63,858,622	61,138,867	60,150,475	62,277,325	77,992,679	80,982,581	2,989,902	3.8	28.0
( 相 楽 地 域 )		2,784,963	3,462,763	3,736,923	4,181,799	4,480,172	4,547,337	67,165	1.5	1.6

図32 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等 の 構 成 比



産 業 別

産業別に前年と比べると、石油・石炭で9億円(26.2%)、窯業・土石で85億円(14.7%)増加するなど15産業で増加し、情報通信で131億円(25.6%)、ゴム製品で17億円(11.4%)減少するなど9産業で減少しています。

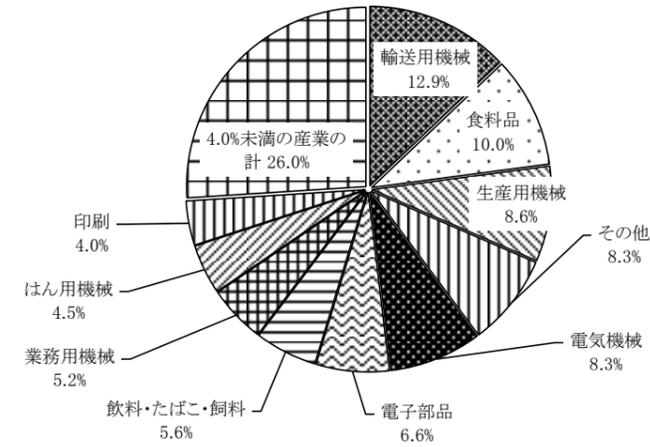
産業別の構成比をみると、輸送用機械で12.9%、食料品で10.0%、生産用機械で8.6%の順となっています。

(表25、図33)

従業員30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは輸送用機械で89.1%、最も低いのはその他で36.5%となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは石油・石炭で、最も低いのは情報通信となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で13.1%、最も低いのはその他で0.1%となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品で57.9%、最も低いのは情報通信となっています。また、原材料率が最も高いのは木材・木製品で82.0%、最も低いのは窯業・土石で28.2%となっています。

(表28)

図33 産業中分類別原材料使用額等の構成比(従業員4人以上)



※4.0%未満の産業の計の構成比は、各産業の原材料使用額等の合計数値より計算しています。

表28 産業中分類別原材料使用額等 (従業員30人以上)

(単位:万円)

区 分	合計	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費 (外注加工費)		製造等に 関連する 外注費		転売した 商品の 仕入額		生産額	原材料 率 (%)
					金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
<b>総 数</b>	<b>255,395,187</b>	<b>7,370,640</b>	<b>3.0</b>	<b>100.0</b>	<b>178,539,434</b>	<b>69.9</b>	<b>2,254,516</b>	<b>0.9</b>	<b>5,170,448</b>	<b>2.0</b>	<b>39,643,410</b>	<b>15.5</b>	<b>4,392,004</b>	<b>1.7</b>	<b>25,395,375</b>	<b>9.9</b>	<b>491,416,967</b>	<b>54.7</b>
09 食 料 品	25,292,083	604,466	2.4	9.9	21,911,880	86.6	467,771	1.8	496,644	2.0	317,645	1.3	239,566	0.9	1,858,577	7.3	46,996,734	52.8
10 飲料・たばこ・飼料	15,180,293	2,109,095	16.1	5.9	13,491,475	88.9	151,578	1.0	245,647	1.6	97,962	0.6	545,111	3.6	648,520	4.3	89,196,723	41.8
11 織 維	1,715,536	△ 78,569	△ 4.4	0.7	1,047,456	61.1	107,866	6.3	70,503	4.1	318,396	18.6	42,717	2.5	128,598	7.5	3,498,036	47.5
12 木 材 ・ 木 製 品	3,688,610	225,428	6.5	1.4	3,168,027	85.9	6,737	0.2	59,762	1.6	194,933	5.3	27,543	0.7	231,608	6.3	4,130,742	82.0
13 家 具 ・ 装 備 品	359,100	△ 5,859	△ 1.6	0.1	257,418	71.7	3,862	1.1	4,834	1.3	90,255	25.1	942	0.3	1,789	0.5	602,820	60.9
14 パ ル プ ・ 紙	7,298,877	83,260	1.2	2.9	5,011,545	68.7	141,178	1.9	202,235	2.8	610,752	8.4	95,132	1.3	1,238,035	17.0	9,727,508	66.5
15 印 刷	9,374,224	△ 820,557	△ 8.0	3.7	5,428,494	57.9	50,839	0.5	227,503	2.4	2,421,729	25.8	936,751	10.0	308,908	3.3	15,849,129	58.9
16 化 学	8,264,622	306,575	3.9	3.2	7,336,462	88.8	170,955	2.1	378,285	4.6	138,247	1.7	140,788	1.7	99,885	1.2	19,586,390	43.1
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X
18 プラスチック製品	7,544,785	393,681	5.5	3.0	5,669,272	75.1	134,003	1.8	310,343	4.1	812,099	10.8	118,025	1.6	501,043	6.6	11,944,868	60.9
19 ゴ ム 製 品	1,219,094	X	X	0.5	985,495	80.8	30,497	2.5	35,490	2.9	90,838	7.5	65,808	5.4	10,966	0.9	1,841,163	67.0
20 皮 革	296,554	58,448	24.5	0.1	154,917	52.2	661	0.2	1,941	0.7	99,863	33.7	4,172	1.4	35,000	11.8	606,846	47.7
21 窯 業 ・ 土 石	4,705,815	832,062	21.5	1.8	3,236,449	68.8	321,831	6.8	616,971	13.1	152,102	3.2	323,204	6.9	55,258	1.2	17,160,507	28.2
22 鉄 鋼	4,554,613	448,864	10.9	1.8	3,621,339	79.5	166,957	3.7	161,502	3.5	68,190	1.5	125,042	2.7	411,583	9.0	5,268,364	80.6
23 非 鉄 金 属	6,409,807	△ 81,081	△ 1.2	2.5	5,556,213	86.7	66,383	1.0	145,201	2.3	89,836	1.4	26,905	0.4	525,269	8.2	7,611,757	79.4
24 金 属 製 品	7,772,687	390,611	5.3	3.0	4,446,641	57.2	61,790	0.8	224,894	2.9	2,495,523	32.1	84,012	1.1	459,827	5.9	13,913,408	55.0
25 は ん 用 機 械	12,184,930	1,132,747	10.2	4.8	9,878,521	81.1	29,190	0.2	107,401	0.9	1,918,430	15.7	57,502	0.5	193,886	1.6	19,182,247	62.1
26 生 産 用 機 械	21,133,995	820,206	4.0	8.3	12,669,658	59.9	31,384	0.1	241,553	1.1	6,969,345	33.0	478,560	2.3	743,495	3.5	36,251,029	57.1
27 業 務 用 機 械	14,172,028	△ 736,287	△ 4.9	5.5	8,224,871	58.0	13,944	0.1	161,210	1.1	4,568,938	32.2	71,131	0.5	1,131,934	8.0	25,287,018	51.1
28 電 子 部 品	18,906,837	1,739,137	10.1	7.4	7,350,138	38.9	45,499	0.2	507,317	2.7	10,950,078	57.9	43,337	0.2	10,468	0.1	45,642,056	41.8
29 電 気 機 械	21,712,431	737,855	3.5	8.5	15,898,163	73.2	77,300	0.4	368,794	1.7	4,535,601	20.9	460,028	2.1	372,545	1.7	34,735,315	60.4
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X
31 輸 送 用 機 械	36,333,952	1,021,858	2.9	14.2	32,387,075	89.1	159,000	0.4	545,664	1.5	1,995,024	5.5	316,453	0.9	930,736	2.6	45,117,821	77.9
32 そ の 他	23,449,592	△ 352,959	△ 1.5	9.2	8,548,470	36.5	4,926	0.0	28,932	0.1	671,526	2.9	25,533	0.1	14,170,205	60.4	34,689,590	46.5

(注)増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。